

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(平成16年度) 至 平成17年3月31日

株式会社 リコー

371012

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	32
3. 設備の新設、除却等の計画	35
第4 提出会社の状況	36
1. 株式等の状況	36
(1)株式の総数等	36
(2)新株予約権等の状況	36
(3)発行済株式総数、資本金等の推移	36
(4)所有者別状況	37
(5)大株主の状況	37
(6)議決権の状況	38
(7)ストックオプション制度の内容	38
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況	46
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1)連結財務諸表	49
(2)その他	84
2. 財務諸表等	85
(1)財務諸表	85
(2)主な資産及び負債の内容	106
(3)その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	平成16年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 桜井 正光
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03(3777)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	人事本部総務部長 沢田 篤民
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番5号
【電話番号】	03(3479)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部長 三浦 善司
【縦覧に供する場所】	株式会社リコー大阪支店 (大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号) 株式会社リコー名古屋支店 (名古屋市中区丸の内二丁目20番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(注)2 (百万円)	1,538,262	1,672,340	1,738,358	1,780,245	1,814,108
税金等調整前当期純利益 (百万円)	97,765	113,950	123,470	143,063	135,383
当期純利益 (百万円)	53,228	61,614	72,513	91,766	83,143
純資産額 (百万円)	556,728	633,020	657,514	795,131	862,998
総資産額 (百万円)	1,704,791	1,832,928	1,884,922	1,852,793	1,953,669
1株当たり純資産額 (円)	803.64	870.63	885.41	1,076.11	1,175.67
1株当たり当期純利益 (円)	76.85	88.27	99.79	123.63	112.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)3 (円)	71.02	82.46	96.81	-	-
自己資本比率 (%)	32.66	34.54	34.88	42.92	44.17
自己資本利益率 (%)	9.69	10.36	11.24	12.63	10.03
株価収益率 (倍)	29.54	27.30	18.57	17.31	16.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102,728	105,138	185,742	154,911	132,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60,197	81,421	98,199	63,383	96,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88,382	36,235	67,143	74,835	56,439
現金および現金等価物期末残高 (百万円)	107,746	170,172	189,243	203,039	186,857
従業員数 (人)	74,234	74,209	74,607	73,137	75,097

(注)1 当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成15年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高(注)1 (百万円)	855,499	860,149	855,024	876,366	897,217
経常利益 (百万円)	65,971	67,688	68,898	62,513	62,733
当期純利益 (百万円)	34,404	40,085	42,880	58,595	41,983
資本金 (百万円)	103,433	120,461	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (千株)	692,755	727,278	744,912	744,912	744,912
純資産額 (百万円)	489,176	553,693	596,694	642,415	659,975
総資産額 (百万円)	824,119	908,009	933,341	937,310	949,547
1株当たり純資産 (注)2,3 (円)	706.13	761.52	803.26	869.19	897.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (注)2,3 (円)	49.67	57.43	58.75	79.18	56.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (注)2,3,4 (円)	46.24	53.70	56.98	-	-
自己資本比率 (%)	59.36	60.98	63.93	68.54	69.50
自己資本利益率 (%)	7.26	7.69	7.46	9.46	6.45
株価収益率 (倍)	45.70	41.96	31.54	27.03	32.49
配当性向 (%)	24.2	23.1	24.0	22.8	35.1
従業員数 (人)	12,242	12,161	12,085	11,536	11,388

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年度から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

3 平成14年度から1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成15年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年2月	財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
昭和13年3月	商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
昭和24年5月	東京および大阪両証券取引所市場に株式を公開。
昭和29年4月	東京都大田区に大森光学工場を新設（現・大森事業所）。
昭和30年5月	小型卓上複写機の製造販売を開始。
昭和35年4月	静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施（現・沼津事業所）。
昭和36年3月	大阪府池田市に感光紙工場（大阪工場）を新設。
昭和36年10月	東京および大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和38年2月	米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC.を設立（現・RICOH CORPORATION）。
昭和38年4月	商号を株式会社リコーに変更。
昭和42年7月	宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
昭和46年3月	神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転（現・厚木事業所）。
昭和46年11月	オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V.を設立（現・RICOH EUROPE B.V.）。
昭和48年1月	米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC.を設立。
昭和48年9月	アムステルダム証券取引所に上場。
昭和51年12月	リコークレジット株式会社を設立（現・リコーリース株式会社）。
昭和52年3月	東京都港区に本社事務所を新設。
昭和53年7月	フランクフルト証券取引所に上場。
昭和53年12月	香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD.を設立（現・RICOH HONG KONG LTD.）。
昭和56年3月	大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設（現・池田事業所）。
昭和56年10月	パリ証券取引所に上場。
昭和57年5月	福井県に複写関連消耗品工場を新設し、大阪工場より感光紙製造を移転（現・福井工場）。
昭和58年10月	神奈川県秦野市に情報機器工場を新設（現・秦野事業所）。
昭和58年12月	英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD.を設立。
昭和60年10月	静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転（現・御殿場工場）。
昭和61年4月	神奈川県横浜市に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転（現・中央研究所）。
昭和62年4月	仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.を設立。（現・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.）
平成元年4月	兵庫県加東郡社町に電子部品製造工場を新設（現・やしろ工場）。
平成3年1月	中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.を設立。
平成7年3月	米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
平成7年9月	英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収（現・NRG GROUP PLC）。
平成8年1月	リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成13年3月、同所市場第一部に指定）。
平成8年12月	シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE.LTD.を設立。
平成9年3月	米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC.を設立（現・RICOH INNOVATIONS, INC.）。
平成11年8月	香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD.を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD.を通じて買収。
平成12年3月	東北リコー株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年1月	米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC.を米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
平成14年10月	中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD.を設立。
平成15年4月	東北リコー株式会社を完全子会社化。
平成16年10月	日立プリンティングソリューションズ株式会社を買収（現・リコープリンティングシステムズ株式会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社325社、関連会社22社で構成されております。

関係会社の範囲は米国会計基準に拠っておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との相違は僅少であります。

当社グループは主として事務機器および光学機器・半導体・計量器等のその他の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<事務機器事業>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチ・ファンクション・プリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機、光ディスク応用商品、およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供もおこなっております。

（主要な関係会社）

（生産）

国内	...	東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株) リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、リコープリンティングシステムズ(株)
米州	...	RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	...	RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.
その他地域	...	RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO.,LTD.、SINDO RICOH CO.,LTD.（関連会社）

（販売・サービス・サポート）

国内	...	北海道リコー(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、 リコー中国(株)、リコー九州(株)、他全国32販売社、リコーテクノシステムズ(株)、 (株)エヌ・ビー・エス・リコー、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	...	RICOH CORPORATION、SAVIN CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.
欧州	...	RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、 RICOH FRANCE S.A.、RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、 NRG GROUP PLC
その他地域	...	RICOH CHINA CO.,LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、 RICOH ASIA PACIFIC PTE.LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY,LTD.、 RICOH NEW ZEALAND LTD.

< その他事業 >

当事業部門においては、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、計量機器の製造・販売、およびリース子会社による金融および物流事業等の事業をおこなっております。

(主要な関係会社)

(生産)

リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)

(販売)

RICOH CORPORATION

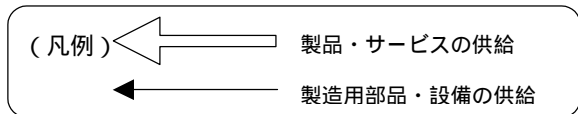
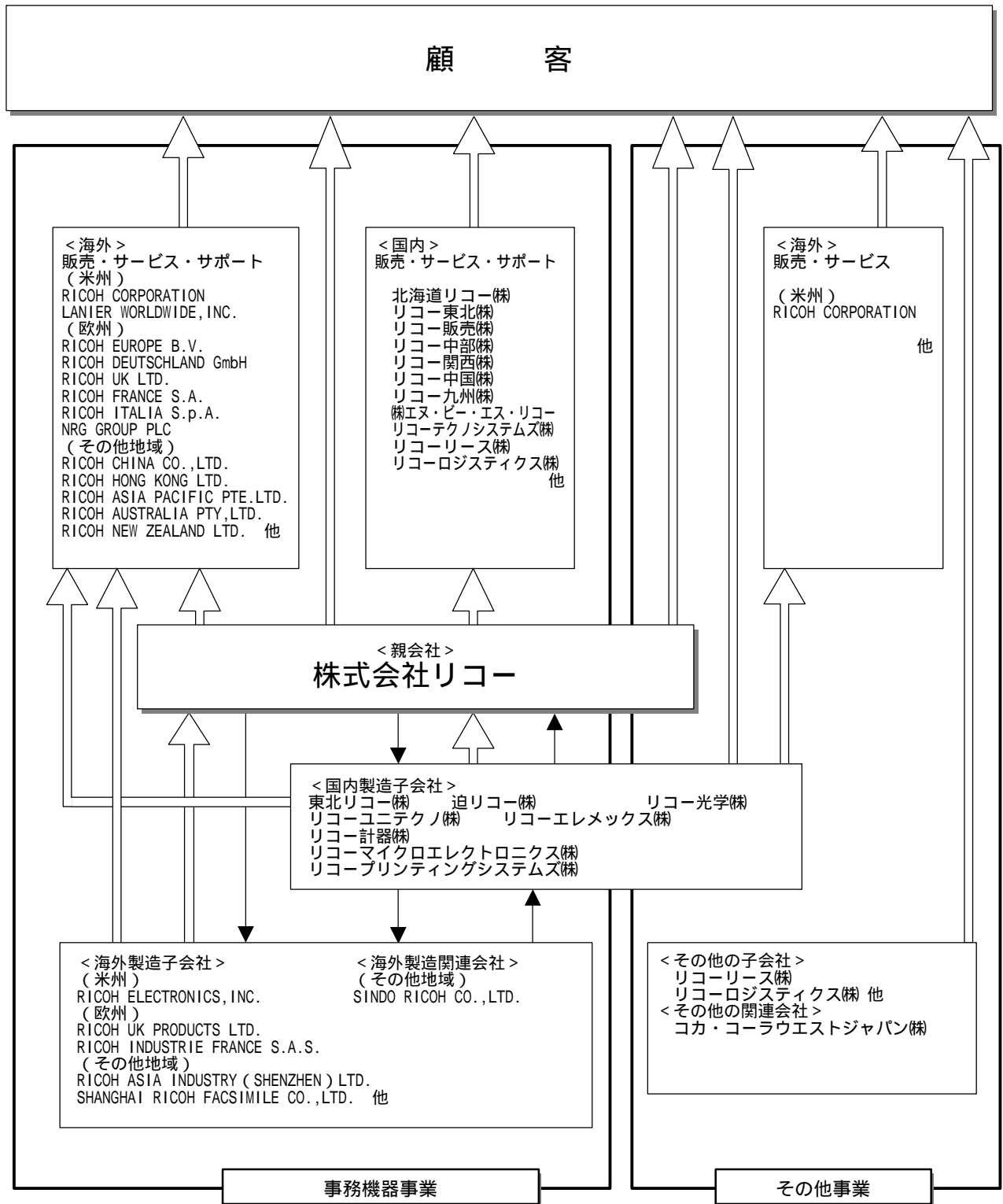
(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

コカ・コーラウエストジャパン(株) (関連会社)

< 事業系統図 >

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成17年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー光学(株)	岩手県 花巻市	480百万円	光学機器製造	100.0	当社の光学機器製品の一部を製造している 役員の兼任等...有
東北リコー(株) * 1	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272百万円	事務機器製造	100.0	当社の複写機器の一部を製造している 役員の兼任等...有
迫リコー(株) * 4	宮城県 登米郡迫町	440百万円	事務機器部品製造	100.0 (50.0)	当社の複写機器部品および治工具の一部を加工製造している 役員の兼任等...有
リコーユニテクノ(株)	埼玉県 八潮市	200百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写・情報機器部品の一部を製造している 役員の兼任等...有
リコーエレメックス(株) * 2, 4	愛知県 名古屋市	3,456百万円	事務機器・精密機器の製造販売	55.8 (0.2)	当社の複写機器製品の一部を製造している 役員の兼任等...有
リコーマイクロエレクトロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	100百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 役員の兼任等...有
リコー計器(株)	佐賀県 佐賀市	75百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 役員の兼任等...有
リコープリンティングシステムズ(株)	東京都 港区	5,000百万円	事務機器製造販売	100.0	当社の情報機器の一部を製造している 役員の兼任等...有
リコー東北(株) * 5	宮城県 仙台市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー中部(株) * 5	愛知県 名古屋市	400百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー販売(株) * 5	東京都 中央区	622百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー関西(株) * 5	大阪府 大阪市	700百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー中国(株) * 5	広島県 広島市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー九州(株) * 5	福岡県 福岡市	300百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
北海道リコー(株)	北海道 札幌市	95百万円	事務機器販売	97.8	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
新潟リコー(株)	新潟県 新潟市	35百万円	事務機器販売	75.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
長野リコー(株)	長野県 長野市	45百万円	事務機器販売	86.7	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
群馬リコー(株)	群馬県 前橋市	30百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
栃木リコー(株)	栃木県 宇都宮市	40百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
茨城リコー(株)	茨城県 水戸市	50百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
静岡リコー(株) * 4	静岡県 静岡市	70百万円	事務機器販売	93.8 (93.8)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
京都リコー(株) * 4	京都府 京都市	60百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
兵庫リコー(株) * 4	兵庫県 神戸市	95百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
四国リコー(株) * 4	香川県 高松市	85百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコーテクノシステムズ(株)	東京都 台東区	1,000百万円	事務機器の保守 サービス・販売	100.0	当社の事務機器製品の販売・ サービス業務 役員の兼任等...有
(株)エヌ・ピー・エ ス・リコー	東京都 中央区	50百万円	機器関連消耗品の 販売	100.0	当社の事務機器製品関連の販 売・サービス業務 役員の兼任等...有
リコーロジスティク ス(株) * 4	東京都 大田区	718百万円	物流および船積通 関業務	87.6 (16.5)	当社の事務機器製品の物流船 積通関業務 役員の兼任等...有
リコーリース(株) * 1, 2, 3, 4	東京都 中央区	7,897百万円	総合リース業	51.1 (4.2)	当社製品のリース 当社より資金の貸付...有 役員の兼任等...有
リコーエンジニアリ ング(株)	東京都 港区	60百万円	施設管理業務	100.0	当社施設管理業務 役員の兼任等...有
リコー三愛サービス (株) * 4	東京都 品川区	477百万円	広告・印刷業 不動産管理業	71.7 (13.2)	広告印刷等の委託業務 当社より資金の貸付...有 役員の兼任等...有
RICOH ELECTRONICS, INC. * 4	米国 カリフォル ニア州	27,120千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼任等...有
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 4	英国 テルフォ ード	5,500千 スターリン グポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼任等...有
RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.	仏国 ヴェトル スハイム	22,105千 ユーロ	事務機器および消 耗品の製造	100.0	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼任等...有
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. * 4	中国 深セン市	27,000千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写製品および関連サ プライを製造している 役員の兼任等...有
SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO.,LTD. * 4	中国 上海市	17,800千 米ドル	事務機器の製造・ 販売	94.5 (45.0)	当社ブランドの事務機器製品 の製造・販売をおこなってい る 役員の兼任等...有
RICOH CORPORATION * 1	米国 ニュー ジャージー 州	286,562千 米ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付...有 役員の兼任等...有
LANIER WORLDWIDE, INC. * 4	米国 ジョージ ア州	256,316千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH EUROPE B.V. * 1	オランダ アムステル フェーン	17,299千 ユーロ	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH DEUTSCHLAND GmbH	独国 フランクフ ルト アン マイン	5,113千 ユーロ	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
NRG GROUP PLC * 1	英国 ロンドン	49,717千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH UK LTD. * 4	英国 ミドルセッ クス	7,800千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH FRANCE S.A. * 4	仏国 クラマル	1,564千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (2.5)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH ITALIA S.p.A. * 4	イタリア ペローナ	3,000千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (50.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH HONG KONG LTD.	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器販売	90.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH CHINA CO., LTD.	中国 上海市	273,532千 元	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポ ール	12,425千 シンガポ ール ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. * 4	オーストラ リア ニュー サウス ウェールズ	2,700千 豪ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH FINANCE NEDERLAND B.V.	オランダ アムステル フェーン	100,000千 ユーロ	資金の運用・調達	100.0	欧州地区における当社グル ープの資金の運用・調達 役員の兼任等...有
その他 276社					

(関連会社)

平成17年 3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コカ・コーラウエスト トジャパン(株) * 2, 4	福岡県 福岡市	15,232百万円	清涼飲料水の製 造・販売	22.5 (0.9)	なし 役員の兼任等...有
SINDO RICOH CO., LTD.	韓国 ソウル市	50,400百万 韓国ウォン	事務機器の製造・ 販売	20.0	当社ブランドの事務機器製品 の製造・販売をおこなっている 役員の兼任等...有
その他 20社					

- * 1 . 東北リコー(株)、リコーリース(株)、RICOH CORPORATION、RICOH EUROPE B.V.、NRG GROUP PLCが特定子会社に該当しております。
- * 2 . リコーエレメックス(株)、リコーリース(株)、コカ・コーラウエストジャパン(株)は有価証券報告書を提出しております。
- * 3 . リコーリース(株)は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- * 4 . 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。
- * 5 . 当連結会計年度に合併した会社は次のとおりであります。

合併期日	合併会社	存続会社	新会社名称
平成16年 7月 1日	宮城リコー(株) リコー東北(株)	宮城リコー(株)	リコー東北(株)
平成16年 7月 1日	愛知リコー(株) リコー中部(株)	愛知リコー(株)	リコー中部(株)
平成16年 7月 1日	大阪リコー(株) リコー関西(株)	大阪リコー(株)	リコー関西(株)
平成16年 7月 1日	広島リコー(株) リコー中国(株)	広島リコー(株)	リコー中国(株)
平成16年 7月 1日	福岡リコー(株) リコー九州(株)	福岡リコー(株)	リコー九州(株)
平成17年 1月 1日	東京リコー(株) 埼玉リコー(株) 千葉リコー(株) 西東京リコー(株) 神奈川リコー(株)	東京リコー(株)	リコー販売(株)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	事務機器事業	その他事業	全社（共通）	合計
従業員数（人）	69,018	5,130	949	75,097

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11,388	40.6	17.4	7,997,824

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

2．平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておられません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の連結売上高は1兆8,141億円と前連結会計年度に比べ1.9%の増加となり、11連結会計年度連続で増収となりました。なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ107.58円（前連結会計年度に比べ5.51円の円高）、135.25円（同2.60円の円安）となっております。

売上高の状況について、国内においては、MFP（マルチ・ファンクション・プリンター）やレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上が増加し、買収したプリンター新会社であるリコープリンティングシステムズ株式会社も業績に貢献しました。また、サポート・サービス等のソリューションビジネスも好調に推移しました。さらにデジタルカメラや部品ユニット等の光学機器事業の売上も好調に推移しました。一方、半導体事業の需要低迷や計量器事業の不需要期の影響があり、これらの事業の売上は減少しました。以上の結果、国内売上高全体では前連結会計年度に比べ6.4%増加し9,729億円となりました。なお、国内売上高の連結売上高に占める構成比率は前連結会計年度に比べ2.3ポイント上昇し53.6%となりました。海外においては、米州では対米ドル円高の影響から売上は減少しましたが、欧州では堅調に推移しました。その他地域では、前連結会計年度に実施した一部光学（アナログ）関連事業の連結子会社の売却等の影響により売上は減少しました。製品群別に見ると、重点分野であるカラーPCCやプリンティングシステムの売上が増加し、単機能のアナログ機器や光ディスク事業の売上減少を補いましたが、光学関連事業の一部事業売却や相対的な為替の円高影響もあり、結果として海外売上高は前連結会計年度に比べ2.9%減少し8,411億円となりました。海外売上高の連結売上高に占める構成比率は46.4%となり、前連結会計年度と比べ2.3ポイント低下しました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ1.4%減少し、7,545億円となりました。利益貢献度の高いMFPやレーザープリンター等の高付加価値商品の売上増加や、継続的に実施したコストダウン活動の効果がありましたが、特に上半期に実施したカラー機器販売促進策や、光ディスク事業の一部事業縮小、光学関連事業の一部事業売却および為替円高等の影響がありました。販売費及び一般管理費は、研究開発費を1,104億円と前連結会計年度に比べ19.4%増やしたことや、翌連結会計年度から始まる第15次中期経営計画における成長戦略の実現に向けた商品および販売施策、基幹システム開発等の情報投資、等の戦略的費用が増加しました。一方、対ドルでの為替円高による円換算費用の減少や年金制度改革による退職給付費用の低減等の費用削減により、結果として、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ0.8%減少し6,190億円となりました。また、前連結会計年度においては、厚生年金基金の代行部分返上による純返上益83億円を一時収益として計上しておりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ9.7%減少し1,355億円となりました。営業外損益では、受取利息や受取配当金が増加しました。一方、グループ間の資金の有効活用により有利子負債の圧縮および支払利息の削減を進めました。また、前連結会計年度は為替差損を計上しましたが、当連結会計年度は為替差益となりました。

結果として、税金等調整前当期純利益は1,353億円と前連結会計年度に比べ5.4%減少しました。国内において研究開発費やIT投資の税額控除額が拡大したこと等により実効税率は低下しました。なお、前連結会計年度においては、退職給付信託への一部保有有価証券の追加設定に関わる会計処理に伴い、過年度実施の信託設定の累積影響を会計方針変更による累積影響額（税効果控除後）として73億円（益）を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ9.4%減少し831億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

事務機器事業

画像ソリューションおよびプリンティングシステムの分野において、カラー機器および普及層から高速デジタル機までの商品ラインアップを引き続き強化し、お客様のニーズに対応した新製品を継続的に投入しております。その結果、特にMFPやレーザープリンターが大きく販売量を伸ばし、またサポート・サービス等のソリューションビジネスもお客様のトータルプリンティングコストの最適化提案等が受け入れられ、継続的に売上が増加しました。市場での厳しい競争や光ディスク事業の売上減少、また対米ドルでの為替円高等の影響がありましたが、基幹商品分野における戦略展開が実を結び、国内外ともに売上は堅調に推移しました。以上の結果、事務機器事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.2%増加し1兆5,918億円となりました。事務機器事業の営業利益は、プリンティングシステムの売上増加やSCM（サプライチェーンマネジメント）活動等のコスト低減活動の効果

がありましたが、研究開発や基幹システムの開発を中心とした情報化投資等の戦略的費用、将来に向けた商品および販売施策の展開や光ディスク事業の一部事業縮小等のコストが発生したこと、また為替円高の影響、等により、前連結会計年度に比べ6.2%減少し1,917億円となりました。

その他事業

国内において、不需要期にある計量器事業や需要の低迷した半導体事業の業績の落ち込みがありましたが、デジタルカメラや部品ユニット等の光学機器事業は順調に推移しました。また、海外において前連結会計年度に一部光学(アナログ)関連事業の連結子会社を売却した影響により売上が減少しました。結果として、その他事業全体の売上高は前連結会計年度に比べ0.1%減少し2,247億円となり、営業利益は5億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

厳しい競争状況のなか、積極的な販売戦略を展開しているプリンティングシステムやソリューションビジネスの売上が増加したことや、販売好調な海外市場への輸出増加により、売上高は前連結会計年度に比べ5.6%増加し1兆3,867億円となりました。この増収効果に加え、高付加価値商品への移行やSCM(サプライチェーンマネジメント)等のコスト改善策を展開しましたが、将来に向けた研究開発費の増加や国内市場への積極的な販売施策展開等の戦略的費用の発生がありました。さらに光ディスク事業の販売低迷や計量器事業や半導体事業における需要低迷等により、営業利益は前連結会計年度に比べ9.5%減少し880億円となりました。

米州

直売・代売ともに競争が厳しいなか、継続して整備・強化してきた販売チャネルを通じて、プリンティングシステムの販売量拡大や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮しました。特にカラーPPCやMFP、レーザープリンターが売上を伸ばし、売上高は前連結会計年度に比べ3.0%増加し3,304億円となりました。営業利益は、競争の激化、基幹システム開発の情報化投資、為替円高等の理由により、前連結会計年度に比べ10.7%減少し138億円となりました。

欧州

各国・各社ともにプリンティングシステムを中心に売上が増加し、また、欧州地域の複写機器シェアトップも維持しております。一方、光ディスクの売上減少がありました。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ2.8%増加し4,156億円となりました。また営業利益では、増収効果や適地・消費地生産の効果に加え、対ユーロ為替円安の影響により、前連結会計年度に比べ10.6%増加し243億円となりました。

その他地域

中華圏やアジア・オセアニア地域において、事務機器のMFP化・カラー化への移行が加速しており、事務機器事業の売上が増加しました。一方、前連結会計年度において一部光学(アナログ)関連事業の連結子会社を売却した影響等により大きく売上が減少しました。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ10.0%減少し1,739億円となりました。営業利益は、生産面で高い操業度を維持しながら世界への供給量増大に対応しており、前連結会計年度に比べ13.7%増加し119億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、内部留保や退職給付債務が増加しましたが、売上の増加に伴う売上債権やたな卸資産、リース債権の増加により、前連結会計年度に比べ221億円減少し1,327億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新製品生産ライン増強等への設備投資の継続実施や、プリンター事業を営む子会社の買収等により、前連結会計年度に比べ328億円増加し961億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ550億円減少し365億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、グループ間の資金の有効活用を進め有利子負債を削減したほか、配当金の支払147億円および自己株式取得のための支出106億円があり、結果として564億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金等価物は、前連結会計年度末に比べ、連結子会社の連結期間変更に伴う増加分24億円を含め161億円減少し、1,868億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年度	平成16年度	前年同期比(%)
事務機器事業(百万円)	1,195,275	1,286,301	+7.62
その他事業(百万円)	197,066	217,391	+10.31
合計(百万円)	1,392,341	1,503,692	+8.00

- (注) 1. 金額は販売価格を基準としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年度	平成16年度	前年同期比(%)
事務機器事業(百万円)	1,557,633	1,591,828	+2.2
その他事業(百万円)	222,612	222,280	0.1
合計(百万円)	1,780,245	1,814,108	+1.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

日本ならびに米国の経済は昨年後半来回復基調を示しているものの、米ドルならびにユーロに対する円高の進行やイラク戦争の余波、中東情勢不安等不安定な国際情勢への懸念もあることから、景気の先行きは依然として不透明であると考えられます。加えて事業環境面でも、カラー化やデジタル・ネットワーク化における競争はますます激しくなっております。

当社グループが、このような経営環境の下で成長と発展を遂げていくためには、「新たな顧客価値創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、お客様の潜在ニーズを掘り起こし、新たな価値を他社に先駆けてお客様に提供していくことが、当社の目指す「世界一のもの作り企業」実現のために不可欠なことであります。そのためにも従来に増して、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS(お客様満足度)経営」の実践と、新たな価値を製品、サービスに具現化するための技術力の強化に取り組んでまいります。

そして、我々がこだわりを持つべき顧客価値として、「知識創造を簡単に」「環境との調和」「人に快適さを」の3つを追求してまいります。すなわち、働くお客様の知識創造活動の支援あるいは知識創造のための環境作り、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供、製品やサービスを十分に活用していただくための使いやすさの追求に一層努めてまいります。

一方、グループを挙げて取り組んでおりますあらゆる業務領域でのプロセス改革による効率化を着実に推し進めることによって、経営効率を高めてまいります。これによって収益力の一層の向上を図るとともに、創出した利益を将来の成長にも積極的に振り向けていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)技術変化への対応力

当社は事務機器分野において、複写機、プリンター、ファクシミリ、およびスキャナ等を提供しております。この分野における技術の変化は急激であり、また製品のライフ・サイクルは非常に短くなっております。当社の製品は大半がこの分野に属しており、当社の成功はこうした技術変化への対応力にかかっております。この分野で競争力を維持するために、当社は研究開発活動に多くの経営資源および資金を投入しております。このような投資にも関わらず、新製品の開発工程や技術内容は極めて複雑かつ不確実であり、以下を始めとする様々なリスクに晒されております。

- ・当社の製品や技術がお客様のニーズを満たす、あるいは市場から認められるかどうか、当社が正確に予測できる保証はありません。
- ・既存製品の機能を併せ持ったさらに先進的な製品の投入が、こうした各既存製品の販売実績に悪影響を及ぼさないという保証はありません。
- ・当社が新製品や技術に必要な原材料や部品を仕入先から低価格で調達できる保証はありません。
- ・当社が市場機会を捉えるのに失敗し、その結果損失を被ることのないように、新製品の販売プロセスを管理できる保証はありません。
- ・当社がすべての新規開発製品の販売に成功する保証はありません。
- ・当社が業界の変化に十分対応できるとは保証はありません。

上記のリスクを含め、当社がこの分野に関連するいずれかのリスクへの対応に失敗した場合、当社の将来の成長および収益性が低下し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の一般的なリスクに加えて、当社は以下のような画像処理・情報管理分野の特有のリスクに晒されております。

デジタル技術

事務機器分野において使用されている様々な技術の中で、競争優位を獲得するための最も重要な要因の1つは、デジタル技術であると当社は考えております。当社は現在、デジタル技術の先進企業であり、複写機、プリンター、ファクシミリ、およびスキャナ等の事務機器に利用されるデジタル技術の重要性は今後も引き続き高まっていくと予想しております。国内で販売している当社の複写機の大半は既にデジタル化されておりますが、デジタル複写機およびその他デジタル製品に使用されているデジタル技術は今後も引き続き発展し、デジタル製品関連の競争は激化すると当社は考えております。当社はデジタル技術に積極的に研究開発費を投じる方針ですが、当社が同技術において最先端の地位を維持できる保証はありません。当社がデジタル技術を十分に開発できなければ、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

マルチ・ファンクション製品

事務機器分野では、デジタル技術の利用拡大、および「ペーパーレス・オフィス」化により、様々な機器が相互に機能するマルチ・ファンクションの環境に向かっていると当社は考えております。その結果、単一の機能しか持たない機器はマルチ・ファンクション機器に組み込まれるか、あるいはネットワークによって接続され、様々な機能を果たすようになる可能性があります。当社は既にマルチ・ファンクション機器を提供しておりますが、このマルチ・ファンクション化の傾向が益々進展し、現在の当社製品の一部は陳腐化し、また製品の大幅な改良が必要となり、現在保持していない技術が必要となる可能性があります。当社がこうした変化に十分に対応できるという保証はありません。

(2)競合の激化

複写機も含めた事務機器分野の競争は極めて激しく、当社は一段と激しい競争に直面すると予想しております。現在、当社の競合企業には事務機器の大手メーカーおよび販売会社に加えて、オフィススーパーや家電チェーン等があります。さらにデジタルおよびその他の新技術が開発され、こうした新技術を利用した新たな事務機器製品が市場にますます受け入れられるようになると、コンピューター・メーカーおよび販売会社等を含めた新たな企業と競合する事態も予想されます。従って、新規競合企業が台頭し、あるいは既存企業と新規競合企業が提携して、大きな市場シェアを急激に獲得する可能性があります。当社は事務機器分野におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、将来、効率的に競争を継続できる保証はありません。当社が競争力を維持できず、価格低下圧力に晒され、あるいは潜在的な顧客の獲得に失敗した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)国際的活動および海外進出のリスク

当社は事業活動の相当部分を日本以外に米国、欧州、ならびに中国等その他地域でおこなっております。こうした海外市場で事業をおこなう際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・好ましくない政治的または経済的要因
- ・為替レートの変動
- ・潜在的に不利な税影響
- ・予想外の法的、または規制面の変化
- ・知的所有権の保護制度の未整備
- ・社員の採用と雇用維持およびマネジメントの難しさ
- ・インフラの未整備

国際的活動に固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業、経営成績、または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は世界的な事業の拡大および海外での売上の増加を引き続き計画しておりますが、国際的活動の展開に伴うリスク（上記のリスクを含む）があるため、海外事業の拡張が成功し、それにより経営成績および財政状態に好影響を与えるという保証はありません。

(4)主要市場における経済動向

当社製品に対する需要は日本、米国、および欧州等の当社の主要市場における景気変動の影響を受けます。主要市場の景気後退および消費の落込みは当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)為替レートの変動

当社の海外子会社の現地通貨建ての業績は各会計年度の平均レートを用いて円換算され、連結損益計算書に計上されます。現地通貨建ての資産・負債は各決算日現在の為替レートを用いて円換算され、連結貸借対照表に計上されます。従って、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

さらに、営業損益は円高の影響を非常に受けやすくなっております。当社は、生産活動および販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、ならびに中国等その他地域でおこなっており、外貨建て収益および費用の比率が高いためであります。当社は米ドル、ユーロ、および円等の主要通貨の短期的な変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関と為替予約等のヘッジ取引をおこなっておりますが、為替水準の中・長期的な変動により将来の調達、生産、物流、および販売活動が困難になり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)公的な規制

当社は事業を展開している各国の政府の様々な規制および認可手続きの影響を受けます。例えば、事業と投資計画の承認を得る必要があるほか、輸出規制と関税、ならびに通商、独占禁止、特許、消費者と事業への課税、為替管理、および環境やリサイクル法等の規則や規制下にあります。当社は、CSR室（CSR = Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任）を設置し、遵法に関する社内的な諸活動を従業員に実施させ、これらの規則や規制に違反することを未然に防止しております。しかしながら、仮に当社がこうした規制のいずれかに準拠できない、または必要な認可を得られない場合、各国での活動は制約される可能性があります。さらに、仮に規制に適合できても、それが費用の増加につながることも考えられます。従って、こうした規制は当社の経

営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的所有権の保護

当社は数多くの知的所有権を保有し、ライセンス供与しております。当社が必要、または望ましいと判断した場合、他社の知的所有権を利用するため、新たにライセンスを導入いたします。当社がこうした知的所有権の保護、維持、あるいは取得に失敗した場合、営成績および競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は知的所有権の対象となる発明に対して、その発明者に相当の報奨金を支給する等、適切な対応をとっております。しかしながら、将来、発明者から発明の報奨金について対価を請求する訴訟を起こされる可能性があります。

(8) 人材の確保

当社はマネジメントおよび情報技術（IT）の分野において、優れた能力を持つ新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い競争力を維持できると考えております。しかし、高い能力を持つ人材の数は限られており、こうした人材を確保し、雇用を維持するための競争は特にIT業界においては熾烈であります。優秀な人材の確保および雇用維持は、今後の技術進化に伴い当社が競争力を維持するためには特に重要であります。当社が優秀な人材の確保および雇用の維持ができなくなった場合には、当社の将来の成長、営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

退職金給付債務および年金制度の資産に関し、一定の会計方針に基づいて当社はこれらの給付費用を負担し、政府の規制に従って資金を拠出しております。現時点では、直ちに多額の資金は不要ですが、株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、制度資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加的な資金拠出と費用負担が当社の営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制

当社の事業は排出、排水、有害物質の使用および処理、廃棄物処理、製品のリサイクル、および土壌と地下水の汚染等を管理する様々な環境法および規制の制約を受けております。当社は現在、および過去の生産活動の中で環境責任というリスクに直面しております。将来の環境法順守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が当社の事業、営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) ファイナンス事業のリスク

当社は当社製品の販売およびリースに伴い、一部のお客様に対してファイナンス事業をおこなっております。ファイナンス契約の締結前、およびファイナンス期間中は定期的に、お客様の信用度および信用の供与額を評価しています。信用リスクの集中、与信の未払いなどの潜在的リスクも最小限に抑える必要があると考えているため、こうした評価によって、信用供与の程度を調整しております。このようなモニタリングをおこなっておりますが、お客様の債務不履行は完全には予測できないため、信用供与額を全て回収できる保証はありません。

これに加えて、当社がお客様と締結するこうしたファイナンス契約は固定金利の長期売上債権になります。しかし、当社はこうしたファイナンス契約用の資金を主に変動金利の短期借入で調達しております。当社はヘッジ取引をおこなっておりますが、こうした金利差を完全にヘッジすることはできません。

仮に当社がファイナンス事業のこうしたリスクに十分に対処できない場合、営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製造物責任

当社は当社製品およびサービスに関連した欠陥や問題に対し責任を負う可能性があります。欠陥によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが当社の営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、高度で複雑な技術を利用した製品およびサービスの提供が増加していくのに伴い、このような欠陥が発生する頻度は高まる可能性があります。当社の責任の拡大につながる可能性がある欠陥の潜在的な増加は営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、万が一、欠陥が発生した場合における社会的評価の低下は、お客様の当社の製品およびサービスに対する購買意欲を低減させる可能性があります。その結果、当社の経営成績および財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(13) 他社との提携関係

当社はお客様のニーズの変化に対応して様々な製品・サービスを提供するため、必要に応じて他社と提携をおこなっております。他社との提携は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新技術・新製品を開発するうえで有効な手段であると当社は考えております。しかしながら、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。当社が既存の提携を維持できなくなった場合や将来において必要な提携を確立できなかった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害など他のリスク

日本は世界的に見れば比較的地震が活発な国であり、日本国内における当社の一部の生産設備が地震によって壊滅的な損害を被る可能性があります。こうした設備のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、操業は中断し、生産や出荷が遅れる可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のITへの依存度が高まるのに伴い、ソフトおよびハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、および社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、および除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに加えて、当社は世界各地のお客様のニーズをより早く、より効果的に満たすように、製品とサービスの世界的なサプライ・チェーンを構築し、全世界において事業を継続的に拡大しております。当社が事業を世界各地域に拡張していくのに伴い、各地域における伝染病や疫病等の新たなリスクが経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術の導入および供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社リコー (当社)	Xerox Corporation	米国	電子写真分野に関する特許クロスライセンスの許諾 (相互)	昭和55年10月7日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許 クロスライセンスの許諾 (相互)	平成11年4月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェアおよび商 標権の使用許諾 (導入)	昭和63年4月27日から 平成9年12月31日まで 「1年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析 (CIA) 他の特許実施権の許諾 (導入)	平成5年3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	日本IBM株式会社	日本	システム商品に関する販売権の許 諾 (導入)	平成6年6月30日から 平成7年3月31日まで 「1年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	Texas Instruments Incorporated	米国	複写機等に関する包括クロスライ センスの許諾 (相互)	平成8年10月11日から 平成18年10月10日まで
株式会社リコー (当社)	シャープ株式会社	日本	ファクシミリに関する特許実施権 の許諾 (供与)	平成9年4月1日から 平成14年3月31日まで 「5年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権 の許諾 (相互)	平成10年10月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ブラザー工業株式会 社	日本	電子写真特許に関する特許実施権 の許諾 (相互)	平成11年12月20日から 平成17年12月19日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発本部とソフトウェア研究開発本部を核として各研究部門を各地に配し、シーズレベルの技術リサーチから要素技術の研究、製品応用のための研究、そして環境技術を含む生産技術のための研究まで、グループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。

各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための要素開発、さらにはサテライト研究所として米国および中国における研究開発活動をおこなっており、それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、ブロードバンド時代のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、マルチメディアのための新技術の開発等でイメージコミュニケーションの実現に取り組んでおります。また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めております。

なお、当連結会計期間中に投下した研究開発費は110,478百万円であります。

（1）事務機器事業

画像処理技術、次世代作像エンジン要素技術、電子写真サプライ技術、光学要素技術、および新記録方式の開発、複写機やプリンターの光学設計、サプライ製品や光ディスクの研究開発、最先端ソフトウェア技術の開発、システムソリューション推進のためのアプリケーション開発をおこなっております。

当連結会計期間の主な成果は次の通りです。

個人認証による不正利用防止、暗号化通信や世界初の不正コピーガード機能などによる情報漏洩抑止、ハードディスクの残存データの消去による機器運用時のセキュリティ確保など、高度なセキュリティ機能を実現した高速デジタル複合機を開発し、製品化しました。また、業界最速のカラー毎分 25 枚（A4 縦送り）の高速出力を実現した A4 カラーレーザープリンターを開発し、製品化しました。

高画質を実現するフルカラートナーを省エネルギーで生産可能な新規造粒工法の技術開発を完了し、新製品に反映しました。また CO₂ 排出削減のため、粉砕トナーの製造工程における環境負荷を低減する技術の開発を完了するとともに、感光体生産工程での乾燥炉排熱回収の技術を開発し、生産に反映しました。さらにコスト低減のため、粉砕トナーの分級レス工法の技術開発を完了しました。一方、GEL-JET プリンターの高画質化とコスト低減のために、超微粒子顔料分散技術を確立しました。

光ディスクにおいては、8 倍速対応 DVD+RW メディアを商品化しました。

なお、当連結会計期間中に投下した当事業に係る研究開発費は 83,164 百万円であります。

（2）その他事業

画像・音声・通信用途等の ASIC（Application Specific Integrated Circuit）および ASSP（Application Specific Standard Product）の設計、EDA（Electronic Design Automation）利用技術の開発、ICD（Image Capturing Device）としてのデジタルカメラ技術およびそのアプリケーション技術の開発等をおこなっております。

当連結会計期間の主な成果は次の通りです。

IC パッケージ、IC チップの小型化を追求した結果、IC のパッケージとしては業界初となる SON1408（1.4mm × 0.8mm）に搭載したボルテージレギュレータやボルテージディテクタを開発し量産を開始しました。また、デジタルカメラでは、広角側 28mm から望遠側 135mm までカバーする光学 4.8 倍ズーム機能を搭載したデジタルカメラ新製品を開発し発売しました。

なお、当連結会計期間中に投下した当事業に係る研究開発費は 10,233 百万円であります。

また、各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロマシニング、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、非電子写真系記録技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアモジュールの開発、高速・高品位画像処理のための光技術を中核としたフォトリソグラフィ技術、次世代新オフィスシステム/オフィスソリューションシステム技術、環境関連技術の開発等をおこなっております。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は 17,081 百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)概要

当社グループは主として事務機器分野および光学機器・半導体・計量器等のその他の分野において、開発、生産販売およびサービス等の活動を展開しております。当社は購入した当社製品をお客様が完全にお使いいただけるよう支援するため、様々な「ソリューション」システム、および関連製品のサポートとアフターサービスを提供し、当社の製品やシステムと共に利用する様々な消耗品および周辺製品も手がけております。さらに、お客様のIT（情報技術）環境の構築やネットワーク管理の支援等を含むサポート・サービスも提供しております。

当社のオペレーティングセグメントは画像ソリューション、ネットワークI/Oシステム、およびネットワークシステムソリューションの各分野からなる事務機器事業、ならびに光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、計量器の製造・販売、リース子会社による金融および物流事業等のその他事業で構成されております。地域別では日本、米州、欧州、およびその他地域で製品を提供しております。

当社の事業はグローバルで展開されており、財政状態および経営成績は日本のみならず世界各地の経済と政治情勢、および当社の事業分野に対する需要と競争の影響を受けております。当連結会計年度の国内景気は回復の兆しが見られ、米国の経済は引き続き力強さが見られますが、対ドルでの円高が続いており、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国）などの新興市場による経済面の不安により、事業環境の見通しは引き続き不透明であります。所得環境の厳しさ等の要因を背景に、日本経済が本格的に回復するまでにはまだ時間がかかると考えております。さらに、当社の事業環境における競争は激しさを増しております。事務機器市場における最も顕著な傾向は単機能機器からデジタル・ネットワークシステムへの移行、ならびに白黒製品からカラー製品への需要シフトであります。この流れが加速するのに伴い、カラー製品とデジタル・ネットワークシステム市場で競争は著しく激化してまいりました。

これまで複写機やプリンター等の機器の製造と販売が当社の売上の中心でありましたが、現在の環境下でさらなる増収を達成する際の重要な要因は、デジタル化、カラー化、および大量化に向けた製品とサービスの拡充であります。現在の厳しい環境下で持続的な成長を維持するために、当社はコピーのみならずプリントも含めたT D V（トータルドキュメントボリューム）を獲得することによる収益基盤の拡大を目指しております。この目標を達成するために、当社は以下の戦略を展開しております。

1) B C（ブラック・カラー）変換

白黒機並の本体価格や省スペース設計を実現したカラー機の品揃えを拡充することにより、単なる白黒機の置換えに留まらず、お客様のカラー化ニーズにお応えする。

2) 高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機を提供することにより、お客様の効率的な出力ニーズにお応えする。

3) プリンティングソリューション展開

複写機とプリンターの最適な組み合わせをご提案することによって、お客様のさらなる経費削減ニーズにお応えする。

当連結会計年度において、MFP（マルチ・ファンクション・プリンター）の売上高は、前連結会計年度に比べ29.3%増加し、特に、カラーMFPは同61.5%増加しました。その一方で、アナログPPCなどのその他画像の売上高は、前連結会計年度に比べ20.9%減少しました。

当社は11期連続増収を達成し、お客様の新たな価値の創造と経営体質の強化を重視し、競争力の維持、および持続的な成長の達成に努めております。そのために、当社の製品とサービスの提供によるお客様の新たな価値の創出を目指し、設備投資と研究開発費を投じて、引き続き技術力を高めてまいります。また、製造コストの削減、および事業構造の変革、ならびにサプライチェーンマネジメント等を通じた全体のコスト削減によって、業務効率は着実に高まっております。有利子負債の削減等、さらに財務資源の活用に関しても効率の拡大を目指しております。

当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度に比べ1.9%増加し、1兆8,141億円となりました。これは、画像ソリューション分野の売上高が減少する一方で、ネットワークI/Oシステム分野の利益貢献度の高い高付加価値製品の売上が増加したことによるものです。さらに、対ドルで円高が進行する一方で、対ユーロで

円安になったことも売上高を増加させました。営業利益は前連結会計年度に比べ9.7%減少し、売上高営業利益率は7.5%となりました。これは主にカラー機器への戦略的な販売促進活動と研究開発費によるものです。

当連結会計年度は第14次中期経営計画の最終年度であり、その戦略軸を前述の三点（(1) B C変換、(2)高速機拡販、(3)プリンティングソリューション展開）に置いておりました。この第14次中期経営計画期間の3年間の成果として、継続的な多機能カラーMFPやカラーレーザープリンターを含む新製品の投入によるマーケットシェアの拡大、ならびにリコープリンティングシステムズ株式会社の買収を始めとするプリンティング事業の強化があげられます。さらに、翌連結会計年度より始まる第15次中期経営計画におきましては、成長を狙う領域として「プリンティング」「エマージングマーケット」、およびサーマルメディア・半導体・電子部品・計量器などの「産業領域」に重点を絞っております。この基盤作りの一環として、カラー機器のマーケットシェア拡大のために、当連結会計年度に販売、マーケティング、および研究開発に対して戦略的な施策を実施しております。例えば、国内および海外の市場で様々な販売促進活動をおこないました。国内では、カラー機器に関してお客様のニーズに最適化するように、商品構成や価格の提案を実施しました。海外においては、各種カラー機器のラインナップを充実いたしました。

(2)重要な会計方針

当社は米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産、負債の計上金額および偶発資産、偶発負債の開示、および報告期間における収益・費用の計上金額に影響を与えるような見積り、判断、仮定を必要とします。当社は、継続的に、過去の実績あるいは状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づき、その見積りと予測を評価しております。これらの評価の結果は、資産、負債、収益および費用の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、異なる仮定を置く事によりこれらの見積りと異なる場合があります。当社は会社の財政状態および経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたってマネジメントの重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。以下の重要な会計方針も含め、主要な会計方針の概略は連結財務諸表の注記事項2を参照して下さい。

収益の認識

収益の認識の時点は当期純利益に直接影響を与えるため、収益の認識は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は主に機器とサプライ用品の販売、および関連サービスの提供により、それぞれ個別の契約取り決めによって収益を認識しております。当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷されお客様がそれを受領したまたはサービスがお客様に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で起こっております。しかしながら、収益の認識の時点は契約の内容に依存するため、契約に関する当社の判断は、収益の認識の時点に重要な影響を与えます。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了しお客様を受領された時点で収益を認識しております。機器の売上は製品の種類と機種ごとの確定価格に基づいており、値引き額は差し引いております。製品の返品は機器に欠陥があり、当社の製品の仕様に適合しない場合のみ応じております。販売契約には設置以外にお客様の受領条項はありません。

サービスの売上は保守契約が中心で、通常、機器を販売した時点で契約を締結しております。標準的なサービス料は機器の種類によって決まり、過去の経験に基づき実施が予想されるサービスの原価に利益率を加味した水準に設定しております。月次ベースで、保守サービスの収益を認識し、契約に従ってお客様に請求しており、月間の固定料に利用量に応じた額を上乗せしております。契約期間は最長5年ですが、大半の契約はお客様からの事前の通知によって解約が可能です。

貸倒引当金

当社はお客様の信用を継続的に評価しており、お客様の支払履歴、ならびに現在の信用情報を見直して、信用限度を調整しております。お客様からの回収と支払いを継続して監視し、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて、予測される貸倒れに対し引当金を計上しております。こうした貸倒れはこれまでは当社の予測、ならびに計上した引当金の範囲内でありましたが、これまでと同様の貸倒率が続くことは保証

できません。お客様の基本的な財政状態の変化が当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

年金の会計処理

前連結会計年度および当連結会計年度の退職給付費用の合計が営業費用に占める割合は、各々約2.0%および約0.8%であります。連結財務諸表で認識される退職年金制度および退職一時金制度の数値は、一定の前提条件による数理基準で計算され決定されています。これら制度における退職給付費用および退職給付債務の算定に使用される見積りには、年金資産の長期期待収益率、割引率、給与水準の予測上昇率、平均残存勤務年数等が含まれております。特に、年金資産の長期期待収益率と割引率は重要な基礎率です。これら見積りは最低年に一度評価され、予測される事象や周辺環境の変化が基礎率に重大な影響を与えることがあります。米国会計原則に基づき、実績と予測が異なった場合には、その差異を繰延べて将来の期間に渡って償却されることにより、毎年の退職給付費用の変動は軽減されます。当連結会計年度末の未認識数理純損失は1,028億円であります。未認識数理純損失は、退職給付債務もしくは制度資産の公正価値のいずれか大きい方の10%の超過分を、平均残存勤務年数で償却いたします。

当社グループは、前連結会計年度末および当連結会計年度末現在の年金資産の長期期待収益率について、各々2.5%および2.9%を適用いたしました。年金資産の長期期待収益率を決定するため、当社は現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成するそれぞれの資産に対して、過去の実績の分析に基づいた将来期待される長期収益およびリスクを考慮しています。予測される年金資産の配分は、年金資産を構成するそれぞれの資産について、将来期待される長期収益を考慮して作成されています。年金資産は持分有価証券、負債有価証券、生命保険一般勘定およびその他に分類され、各々48%、27%、15%および10%と配分することにより、年金資産収益の変動水準を抑えリスクを軽減しております。当連結会計年度末現在の年金資産の配分実績は、おおむね上記の予定配分比率によって構成されております。前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産の実際収益は、各々18.7%および4.1%でした。年金資産の実際収益は市況により期待値より変化することがあります。年金資産の時価は制度の測定日の公正価格を使用しております。

その他の重要な基礎率は、年に一度の退職給付債務の数理評価に用いる割引率です。当社グループは、前連結会計年度末現在および当連結会計年度末現在の割引率について、各々2.6%および2.9%を適用いたしました。割引率は適正にするために、現在利用可能で退職給付債務の予測期間と同じ間に利用可能と予測される高格付けの確定利付投資の現行利回りについて、利用可能な情報を参考に決定されます。

以下の表は他の前提条件を一定とした場合の、当連結会計年度末現在における当社グループの年金制度の割引率と年金資産の期待長期収益率の変動に対する感応度を表しています。

前提条件の変更	変化率 (%)	退職給付債務 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5 / 0.5	- / +226	- / +1
年金資産の長期期待収益率	+0.5 / 0.5	-	- / +11

長期性資産と営業権の減損

当連結会計年度末現在の有形固定資産、営業権、およびその他無形固定資産の合計は3,643億円であり、資産合計の18.6%を占めております。こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があるため、長期性資産の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は妥当性を維持するため、営業権の簿価の見直しを定期的におこなっております。これは将来キャッシュ・フローの見積りに基づいております。

当社は資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

将来のキャッシュ・フローの見積りは適切であると当社は考えておりますが、キャッシュ・フローに関する前

提が異なる場合、当社の評価に実質的な影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の減損

売却可能有価証券の公正価額の減価が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げをおこない、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について減価が一時的か否かの判断は、市場価格の下落期間とその程度、被投資会社の財政状態と短期の見通し、および当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点からおこなっております。当社は多くの有価証券を保有しており、こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があるため、有価証券の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると考えております。

繰延税金資産の実現可能性

当社は、企業会計上の資産および負債と、課税所得計算上の資産および負債の間に生じる一時差異の影響を、実効税率を用いて繰延税金資産および繰延税金負債に計上しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社は、繰延税金資産について回収の可能性がないと見込まれる金額まで評価性引当金を計上しています。評価性引当金の計上に際しては、将来の市場状況、当社の収益予測、将来の課税所得、課税管轄地域ごとの利益の状況、堅実で実行可能性の高い税務戦略等を考慮しております。計上している純繰延税金資産の一部または全部が回収不能と判断された場合には、回収できない金額をその連結会計年度の損益に計上します。同様に、評価性引当金を計上しているも、純繰延税金資産が回収可能と判断されれば、評価性引当金を戻します。当社が繰延税金資産を回収するには、その繰延税金資産を計上している課税管轄地域において、十分な課税所得を計上する必要があります。

(3)業績

全般

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、1兆8,141億円と前連結会計年度に比べ1.9%（338億円）増加しました。この売上の増加は主に事務機器事業の売上増加によるものです。

連結売上高に占める事務機器事業の構成比は87.7%となりました。その中でも、ネットワークI/Oシステム分野の売上が好調に推移しました。連結売上高に占めるネットワークI/Oシステム分野の構成比は37.0%となり、前連結会計年度に比べ5.6ポイント上昇しました。この売上増加の主な要因は、お客様のニーズが、単機能機器からカラー化、デジタル化、ネットワーク化の進展によりお客様の業務改善、業務改革を可能とする複合機へと移行してきたことによるものであります。特に、MFPの売上は国内市場および海外市場ともに二桁以上の成長を続けております。当連結会計年度のMFPの売上は、前連結会計年度に比べ国内では26.3%、海外では31.4%とそれぞれ増加しました。また、MFPと同様にレーザープリンターの売上も国内市場および海外市場ともに二桁以上の成長を続けております。当連結会計年度のレーザープリンターの売上は、お客様のご要望に応え新製品を継続的に投入したことにより、前連結会計年度に比べ国内では35.1%、海外では11.9%とそれぞれ増加しました。さらに、当連結会計年度において新しく子会社となったリコープリンティングシステムズ株式会社もプリンティングシステムの売上増加に貢献しました。

プリンティングシステムの売上増加は、その他I/Oシステムの売上減少を補いました。その他I/Oシステムの売上減少は、主に国内外における光ディスク事業の売上減少によるものであります。光ディスク事業については、メディア以外の自主開発ドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールについての事業収束を進め、今後はメディア事業に注力することにいたしました。以上の結果、その他I/Oシステムの売上高は前連結会計年度に比べ68.4%減少となりました。

ネットワークI/Oシステム分野の売上増加は、画像ソリューション分野の売上減少を補いました。連結売上高に占める画像ソリューション分野の構成比は39.4%となり、前連結会計年度に比べ5.7ポイント低下しました。海外においては、デジタルPPCの売上は前連結会計年度に比べ7%減少しましたが、それでもなお海外売上高の大部分を占めております。一方、カラーPPCの売上高は、お客様のご要望に応え新シリーズを継続的に投入したことにより、特に海外において増加しました。当社のお客様、あるいは事務機器業界は、アナログ機器からMFPやレーザープリンターのようなデジタル機器や複合機への移行が進んでいるために、アナログPPC等の

アナログ機器が中心であるその他画像分野の売上は近年減少が続いております。画像ソリューション分野の売上の減少と、それに対するネットワークI/Oシステム分野の売上の増加はこの流れに沿っております。

ネットワークシステムソリューション分野では、国内企業によるIT投資の増加を受け、パソコンおよびサーバーの売上が前連結会計年度に比べ増加しました。ドキュメントソリューションソフトウェア、アプリケーションソフトウェアおよびその関連サポート・サービス等のサポート・サービスは、年々お客様に好評をいただいております。トータルプリンティングコストの最適化提案が受け入れられております。

その他事業は、売上が前連結会計年度に比べ0.1%減少しました。不需要期にある計量器事業や、需要の低迷した半導体事業の業績の落ち込みが影響しております。一方、デジタルカメラや部品ユニット等の光学機器事業は順調に推移しましたが、計量器事業や半導体事業の売上の減少を補うことは出来ませんでした。さらに、当連結会計年度に実施したオセアニア地域の一部光学（アナログ）関連事業の売却も、その他事業の売上減少の要因となっております。当社がこの事業売却をおこなっていなかったと仮定した場合、売上高は前連結会計年度に比べ1.4%の増加と試算されます。

為替レートの影響については、当連結会計年度では、米ドルに対する為替円高により、事務機器事業の海外における円換算での売上減少の影響を受けました。一方、ユーロに対する為替円安の影響がありましたが、その減少を補うまでには至りませんでした。為替レートが前連結会計年度と同じであったと仮定した場合、連結売上高は前連結会計年度に比べ2.4%の増加と試算されます。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ4.4%（449億円）増加し1兆595億円となりました。前連結会計年度と同様に、継続的に実施したコスト削減策により120億円相当のコストダウンを実施しましたが、売上高の増加による売上原価の増加が上回りました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ1.4%減少し7,545億円となりました。売上総利益率は前連結会計年度に比べ1.4ポイント低下し41.6%となりました。

当社の主要な戦略であるBC（ブラック・カラー）変換の促進や、将来の成長が期待されるカラー機器分野で市場シェアを獲得するために、カラー機器の戦略的な販売促進策を実施したこと等により売上総利益率は低下しました。

販売費および一般管理費

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.8%（48億円）減少し6,190億円となりました。当連結会計年度において研究開発費は1,104億円と前連結会計年度に比べ19.4%（179億円）増加しましたが、販売費および一般管理費は減少しました。この研究開発費の増加は、主に競争の激しい市場において高い市場シェアの維持を目的とし最新の機能を備えた機器を開発するためであります。当社の研究開発活動についての詳細は、「6.研究開発活動」を参照して下さい。一方、対ドルでの為替円高による円換算費用が減少したこと、一部光学（アナログ）関連事業の連結子会社を売却したことにより当該事業の費用発生がなくなったこと、前連結会計年度における確定給付企業年金法に基づく厚生年金基金の代行部分の返上を始めとする年金制度改革により当連結会計年度の退職給付費用を低減させたこと等の理由により、全体の販売費および一般管理費は前連結会計年度に比べ減少しました。

厚生年金基金の代行部分返上

清算損：前連結会計年度において、確定給付企業年金法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の返上を完了しました。代行部分の返上については、米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分の返上の会計処理」（以下「EITF03-2」）に従って会計処理いたしました。EITF03-2の適用により、当社は一過性の特別な損失として486億円を清算損として前連結会計年度の連結損益計算書に計上しております。

累積給付債務と責任準備金との差額：前項のとおり、前連結会計年度において当社は厚生年金基金の代行部分返上をEITF03-2に従って会計処理いたしました。EITF03-2の適用により、代行部分の返上に伴う返上益が発生し、一過性の特別な利益として569億円を前連結会計年度の連結損益計算書に計上しております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ9.7%（145億円）減少し1,355億円となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント低下し7.5%となりました。販売費および一般管理費は減少しましたが、売上総利益が減少したことおよび前連結会計年度において厚生年金基金の代行返上に伴う返上益を計上したことにより営業利益は減少しました。

営業外損益

受取利息および配当金は、前連結会計年度に比べ3億円増加し22億円となりました。この増加は、金融市場および国内の景気回復によるものであります。支払利息は、前連結会計年度に比べ6億円減少し46億円となりました。この減少は、主に有利子負債が前連結会計年度に比べ減少したことによります。当連結会計年度末現在の有利子負債は、前連結会計年度末に比べ226億円減少し4,100億円となりました。当社はグループ外部からの資金調達の代わりに、グループキャッシュマネジメントシステムを継続的に活用することにより、有利子負債を圧縮しております。

為替差損益は、前連結会計年度は61億円の為替差損を計上しましたが、当連結会計年度は15億円の為替差益となりました。

その他営業外損益は、前連結会計年度は25億円の益を計上しましたが、当連結会計年度は7億円の益と17億円減少しました。これは、主に有価証券売却益が前連結会計年度に比べ減少したことによります。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ10.6%（60億円）減少し506億円となりました。主に実効税率の低下により法人税等の減少率が税金等調整前当期純利益の減少率を上回りました。

実効税率は前連結会計年度に比べ2.2ポイント低下し37.4%となりました。これは主に日本における研究開発費およびIT投資の税額控除枠拡大によるものであります。その結果、実効税率は国内の標準法定税率を下回りました。標準法定税率と実効税率との差異については、連結財務諸表の注記事項8を参照して下さい。

少数株主持分損益

当連結会計年度の少数株主持分損益は、前連結会計年度に比べ6億円増加し47億円となりました。当社以外の外部株主の存在する国内子会社の業績改善が主な要因であります。

持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ10億円増加し31億円となりました。持分法を適用する関連会社の業績改善が主な要因であります。

オペレーティングセグメント

事務機器事業

当連結会計年度の事務機器事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.2%（341億円）増加し1兆5,918億円となりました。これは主としてネットワークI/Oシステム分野のプリンティングシステムにおける高付加価値のデジタル製品の継続的な売上増加によるものであります。プリンターについては、普及層から高速デジタル機まで、入出力から共有および管理、およびカラー等の機能を持った様々な機種を発売しました。更なるデジタル技術やネットワーク技術の進歩、電子化される情報量の増加およびカラー機器の性能向上等により、お客様は業務を効果的・効率的におこなうことに対して強いニーズを持っております。お客様のトータルドキュメントボリュームの更なる効果的、効率的な管理を支援するため、当社は当連結会計年度においても引き続きお客様のトータルプリンティングコスト最適化のためのソリューション活動に注力しました。その結果、当連結会計年度は、国内外でカラーPPCやMFP・カラー機を中心としたレーザープリンターの売上が増加しました。また、お客様の多様なニーズに対応したサポート・サービスやソフトウェア、ソリューションの売上也引き続き増加しました。一方、光ディスク事業の再編に伴い、自主開発ドライブや部品ユニット等のキーモジュールについての事業収束を進めました。これらネットワークI/Oシステム分野の売上増加は、国内外における画像ソリューション分野の売上減少を補いました。以上の結果は、お客様の単機能のアナログ機や白黒機から、デジタル機やネットワーク機、カラー機への需要の変化に当社が対応したことによります。過去6年間ほど継続しているこの需要の変化は、

当社の売上にも反映されています。過去6年間で、連結売上高に占める画像ソリューション分野の売上の構成比率は22.6ポイント低下して39.4%となりましたが、ネットワークI/Oシステム分野の売上の構成比率は25.0ポイント上昇して37.0%となりました。

当連結会計年度の画像ソリューション分野の売上は、前連結会計年度に比べ11.0%（884億円）減少し7,150億円となりました。カラーPCCの新製品に加えて、普及層から高速デジタル機までのラインナップを強化しましたが、お客様の単機能機器からMFPへのシフトにより、売上は減少しました。

画像ソリューション分野は、当社の主要な事業分野であり、その売上の構成比率は過去数年間、連結売上高の約半分を占めておりました。しかし、近年、ネットワークI/Oシステム分野のMFPやレーザープリンターの販売量が国内外ともに増加しております。当連結会計年度ではカラーMFPやカラーレーザープリンターの売上の増加が顕著ですが、これは現在のネットワーク機器へのニーズの変化を反映しております。この傾向に対応するため、当社はMFPの新製品（国内ではimagic Neo 752/602、imagic C245、imagic Neo C385、海外ではAficio 2035/2045、Aficio 2232C/2238C）、レーザープリンターの新製品（国内ではIPSiO CX2500、IPSiO CX6100D、IPSiO CX400、海外ではAP410/410N、CL400DN）をそれぞれ発売しました。これらの新製品はいずれも発売した各市場で好評でありました。

当連結会計年度において、新たに子会社となったリコープリンティングシステムズ株式会社は、売上高や売上原価、販売費および一般管理費に影響を与えておりますが、営業利益においては重要な影響を与えておりません。

当連結会計年度において、当社はお客様のトータルプリンティングコスト最適化を支援するため、事務機器に関連するソリューション事業であるネットワークシステムソリューション分野を継続して強化しました。ネットワークシステムソリューション分野にはサポート・サービス、ドキュメント管理アプリケーション、および関連ソフト等が含まれております。この分野の継続的な強化策により、国内外で過去数年にわたりソリューション製品の売上が増加しました。特に当連結会計年度は西暦2000年問題以降のパソコンやサーバーの買い替え期にあたり、お客様のシステムソリューションへの需要が高まりました。その結果、当分野の売上は前連結会計年度に比べ5.1%増加しました。

全体として見ると、ネットワークI/Oシステム分野の売上の増加が、画像ソリューション分野の売上の減少を上回り、この結果、事務機器事業全体の売上高は前連結会計年度に比べ2.2%増加しました。米ドルおよびユーロに対する為替変動の影響を除くと、事務機器事業の売上高は同2.7%（422億円）の増加と試算されます。

当連結会計年度において、当社はサプライチェーンマネジメント強化等の様々なコスト削減策を実施し、事務機器事業の営業費用を低減いたしました。その一方で、翌連結会計年度以降の新製品のため、戦略的に研究開発費を増やしました。研究開発費がコスト削減を上回り、当連結会計年度における事務機器事業の営業費用は、1兆4,001億円と前連結会計年度と比べ3.5%（468億円）の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における事務機器事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ6.2%（126億円）減少し1,917億円となりました。当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度に比べ1.1ポイント低下し12.0%となりました。これは主に、対ドルでの為替円高、研究開発費の増加、カラー機器の販売量およびシェア拡大のための様々な販売促進策の実施等によるものでありますが、カラー機器やMFPのような利益貢献度の高い高付加価値製品の売上増加により、その一部は相殺されています。

その他事業

当連結会計年度のその他事業の売上は、前連結会計年度に比べ0.1%（2億円）減少し2,247億円となりました。デジタルカメラや部品ユニット等の光学機器事業は好調に推移しましたが、オセアニア地域を拠点として光学（アナログ）関連事業をおこなっていた子会社の売却による売上の減少が影響しております。営業費用は前連結会計年度に比べ1.7%増加しました。その他事業の営業利益の減少は、主に光学（アナログ）関連事業の再編と、半導体事業の売上の減少に伴う採算の低下によるものです。特に半導体事業では固定費の負担が増加しました。

所在地別セグメント

日本

当連結会計年度の日本の売上は、前連結会計年度に比べ5.6%（735億円）増加し1兆3,867億円となりました。特にMFPやレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上が増加しました。これは、お客様の単機能の白黒機からネットワーク対応のカラー機への需要の変化に対応した戦略的な販売促進活動や販売戦略を反映しています。さらに、新たに連結子会社となったりコープリンティングシステムズ株式会社も、売上の増加に貢献しております。加えて、企業のIT投資の増加を受け、サポート・サービス、文書管理アプリケーションやその他ソフトウェア等、ソリューション事業の売上も増加しました。一方、アナログ機器はMFPやカラー機への移行が進んだことにより、売上は減少しました。パソコンやサーバーの売上は、国内におけるIT投資の回復を受けて増加しました。その他事業では、計量器事業や半導体事業の売上が減少しましたが、デジタルカメラや部品ユニット等の光学機器事業は引き続き好調に推移しました。

営業費用は、前連結会計年度に比べ6.8%（827億円）増加し1兆2,986億円となりました。その要因は、主として海外への輸出量の増加によるものです。売上は前連結会計年度に比べ5.6%増加しましたが、営業費用は6.8%の増加となりました。当社は組織の合理化等の様々なコスト削減や、厚生年金基金の代行部分返上の実施を始めとする企業年金制度改革による年金費用の削減等により営業費用が減少しましたが、カラー機器の積極的な販売促進活動や研究開発費の増加により営業費用が増加しました。これは白黒機からカラー機への移行の加速など、翌連結会計年度より始まる第15次中期経営計画の基礎固め等に対応するための施策であります。

上記の施策により高付加価値商品の売上が増加しましたが、営業費用の増加が売上の増加を上回ったため、日本における当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ9.5%（92億円）減少し880億円となりました。前連結会計年度における厚生年金基金の代行部分返上に伴う一時収益の影響を除くと、当連結会計年度の営業利益は1.0%の減少と試算されます。

米州

当連結会計年度の米州の売上は、米ドルに対する為替円高の影響にもかかわらず、前連結会計年度に比べ3.0%（97億円）増加し3,304億円となりました。これは、主に既存の販売チャネルの継続的な強化と、MFPやカラーPPC、レーザープリンター等のお客様のネットワーク化、カラー化、高速機へのニーズの変化に対応した製品の売上増加によるものです。また、当社は当連結会計年度も引き続き大手のお客様に対する販売促進活動に注力しました。一方、同地域での光ディスク事業の売上が減少しました。為替の変動影響を除くと、米州の売上は前連結会計年度に比べ8.3%の増加と試算されます。

売上の増加に伴い、営業費用も前連結会計年度に比べ増加しました。その主な要因としては、競合が更に激化していること、基幹業務システムの開発のための投資を増加させたこと、米ドルに対する為替円高の影響等があります。

欧州

当連結会計年度の欧州の売上は、前連結会計年度に比べ2.8%（112億円）増加し4,156億円となりました。ユーロに対する為替円安の影響、販売網の強化や継続的なブランド価値の創造によるMFPやレーザープリンター等のプリンティングシステム分野の売上増加等が主な要因であります。欧州では、前連結会計年度に比べカラー機器の売上が大きく増加しました。当連結会計年度も引き続き複写機器やMFPで欧州のトップシェアを維持しております。

当連結会計年度は営業費用も増加しておりますが、売上の伸び率が営業費用の伸び率を上回っております。これは、主に利益貢献度の高い高付加価値製品の売上が増加したことや、適地・消費地生産によるコスト削減の効果が表れていること、およびユーロに対する為替円安の影響等によるものであります。

その他地域

当連結会計年度の中華圏やアジアなどその他地域の売上は、前連結会計年度に比べ10.0%（193億円）減少し1,739億円となりました。光学（アナログ）関連事業をおこなっていた子会社を売却したことによる売上の減少影響がありましたが、単機能のアナログ・白黒機からネットワーク化が可能なデジタル製品・カラー製品への移行が本格化しており、プリンティングシステムの売上が増加しました。

中国における販売は回復してきており、主に普及層のデジタルPPCやMFPを生産している子会社も引き続

き同地域の増収に寄与しております。同地域で生産される製品は、主として日本、米州および欧州に向けて輸出されます。当連結会計年度においても、デジタルP P CやM F Pの全世界の様々な市場での需要の高まりに対応して、引き続き高い操業率を維持しました。

年金関連の情報

日本のその他大手企業と同様、当社も厚生年金基金を擁しておりました。これは厚生年金保険法に基づいて設立された確定給付型年金であります。この年金基金は(1)厚生年金保険法によって規定された老齢厚生年金の報酬比例部分に基づく代行部分、および(2)当社が設立した拠出型の確定給付年金で構成されておりました。厚生年金基金の資産は厚生年金全体のために単一のポートフォリオにより投資、運用されており、法的に代行部分と企業部分に分けることはできません。

平成13年6月に、厚生年金保険法が改正され、雇用者が厚生年金基金と代行部分を切り離し、代行部分の返上を選択できるようになりました。代行部分の分離、返上後は、雇用者と厚生年金基金は厚生年金基金の受益者への代行部分の給付額の支払いが免除されます。新たに公布された確定給付企業年金法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間については平成15年1月に、また過去勤務期間に関しては平成16年1月に厚生労働大臣より受けました。代行部分の返上は平成16年3月に完了しました。

当社は、前連結会計年度において、EITF03 - 2に従い、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理いたしました。代行部分返上の結果、当社は前連結会計年度に、政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要がある資産の差額569億円を認識しました。これに加えて、当社は清算直前の退職給付債務総額に対する清算した債務（いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く）の割合に、清算直前の未実現損益を乗じて計算した額486億円を清算損として認識しました。これらの損益は前連結会計年度の営業利益に含まれております。

当社は前連結会計年度において、退職金制度を、勤続年数に応じて給付額が増加する年功序列型の退職金制度から従業員各個人の成果が給付額に反映されるポイント制の退職金制度に変更いたしました。

従来の退職金制度は基本部分と長期勤続者に加給して支給される功労加給部分から構成され、基本部分は厚生年金基金から支給され、功労加給部分は適格退職年金と退職時の一時金により支給されておりました。年金部分については、厚生年金基金は固定利回りを保証された終身年金であり、適格退職年金は固定利回りを保証された有期年金でありました。

これに対し新退職金制度では、基本部分と功労加給部分を成果反映型のポイント制退職金制度に一元化し、その半分を変動金利型の有期年金、4分の1を退職時の一時金、残り4分の1を在職時払いにより支給することにいたしました。在職時払いとなる部分については、確定給付年金と賃金上乘せ払いの選択性といたしました。

この制度改革に合わせて、当社は厚生年金基金の代行部分を返上するとともに、適格退職年金を廃止いたしました。

当社は、この制度改革により、終身年金の有期化および保証利回りの変動化により、将来の退職給付費用を軽減するとともに、成果に応じた退職金の再配分をおこなうことで従業員の士気を維持しつつ、退職金の財源を抑制することができると考えております。

(4)流動性と資本源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ221億円少ない1,327億円となりました。主な収入として、当期純利益と減価償却費の内部留保が161億円、支払手形および買掛金の増加により272億円があり、主な支出として、リース債権の増加により302億円、国内における売上増加に伴う売上債権の増加により264億円、更に、新製品に対する市場のニーズに対応するためのたな卸資産の増加により128億円および未払法人税等および未払費用等の減少137億円がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ328億円多い1961億円となりました。主な支出として、新製品生産ライン増強のための投資やレンタル資産への投資840億円、有価証券の取得794億円、更に、子会社株式の取得（取得時の現金および現金等価物受入額控除後）432億円があり、主な収入として、有価証券の売却1,181億円がありました。当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加は、主

にプリンタービジネス強化を目的とした会社買収を実施したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ183億円少ない564億円となりました。主な支出として、社債を含む長期債務の返済826億円、短期借入金の純減380億円があり、主な収入として社債を含む長期債務の調達902億円がありました。当社は、グループ企業間で資金を効率的に管理することにより有利子負債を継続的に削減しております。また、その他支出として、自己株式取得のため106億円、配当金の支払として147億円がありました。当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出の減少は、主に長期債務の調達が長期債務の返済を上回ったことによります。

現金および資産負債総合管理

事業に十分な資金繰りと流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することが当社の方針であります。この方針に従って、当社はここ数年、子会社が保有する現金残高の効率的な活用に努めてまいりました。こうした効率を達成するための方策のひとつとして実施しているのが、各地域におけるキャッシュマネジメントシステムの構築であります。各地域にキャッシュマネジメントシステムの要として設置している金融子会社とともに、当社はグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通制度を構築しております。その結果、これまで第三者に支払っていた支払利息と関連費用を圧縮することが可能となりました。当社は有利子負債をグループ全体で前連結会計年度は518億円、また当連結会計年度は226億円削減いたしました。

また当社は通常の業務の過程、ならびに資産・負債の管理において様々な金融派生商品契約を締結しております。為替変動が外貨建て資産と債務に与える潜在的な悪影響をヘッジするため、為替予約および通貨オプションを設定しております。金利の変動が債務残高の公正価値や金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的な悪影響をヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社は当社の定めた方針に従ってリスクを低減し、資産・負債の市場価値を保護するために派生商品を利用しております。当社は自己売買、あるいは投機目的で金融派生商品を利用しておらず、またレバレッジを効かせた派生商品取引もおこなっておりません。

資金源泉

当社は主に手元資金および現金等価物、様々な信用枠、およびコマーシャルペーパーやミディアムタームノートの発行を組み合わせることで資金を調達しております。流動性と資本源泉の必要額を判断する際、損益計算書の純利益の金額、貸借対照表の現金と現金等価物の残高、ならびにキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。

当連結会計年度末において、現金および現金等価物の残高は1,868億円、借入枠は8,221億円でありました。この借入枠のうち、未使用残高は6,899億円でありました。当社は金融機関との間にコミットメント・ラインを設定しておりませんが、リコーリース株式会社は740億円（借入枠8,221億円の一部）のコミットメント・ラインを複数の金融機関との間に設定しております。借入枠の範囲内で、当社と子会社は各国市場の金利で金融機関から借入れが可能であります。こうした現地市場の当連結会計年度の金利水準は、0～8.25%でありました。これら金融機関からの借入れのほとんどが無担保であります。

一部の子会社は、コマーシャルペーパーとミディアムタームノートの発行により資金を調達しております。当連結会計年度においては、当社と子会社が発行するコマーシャルペーパーとミディアムタームノートの金利はそれぞれ0.01～2.90%と0.14～0.46%でありました。ここ数年、当社は日本、米国、および欧州でキャッシュマネジメントシステムを活用し、有利子負債の残高を削減しております。

当社は以下の大手格付機関から格付けを取得しております。マグロウヒル・カンパニーズの一部分であるスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（以下「S & P」）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」）、および日本の格付け機関1社。当連結会計年度末現在、当社の長期格付けおよび短期格付けはS & Pがそれぞれ、A +およびA - 1、またムーディーズはそれぞれ、A 1およびP - 1でありました。

日本では慣習的に、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものです。当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

必要資金および契約債務

当社は現金および現金等価物、ならびに営業活動により創出が見込まれる資金で少なくとも翌連結会計年度の必要資金を十分賄えると予想しております。お客様の需要が年度によって変動し、営業キャッシュ・フローが減少した場合でも、現在の手元資金、および当社が満足できる信用格付けを持つ金融機関に設定している借入枠で少なくとも翌連結会計年度中は事業用資金を十分賄えると考えております。さらに、足元の業務にとって必要な資金、および既存事業の拡大ならびに新規プロジェクトの開発に関連する投資に対し、十分な資金を金融および資本市場から調達できると見ております。日米の景気は幾分好転する兆しを見せ始めたことから、長期金利は上昇すると予想されております。金利の上昇は当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。手元の現金および現金等価物は十分であり、営業活動からも持続的にキャッシュ・フローが創出されているため、そうした影響はあまり大きくはないと考えております。

当社は、翌連結会計年度に約1,140億円の設備投資額を予定しておりますが、主にデジタル・ネットワーク機器を中心とした事務機器関連生産設備の拡充および合理化や、会計や知的財産管理等の基幹業務システムに対するものであります。その他に、長期債務の返済として翌連結会計年度に1,445億円、その後3年間にかけて合計で1,886億円を予定しております。

当社および一部の子会社は全従業員に対し信託型の様々な従業員年金制度を有しております。連結財務諸表の注記事項11に記載のとおり、退職給付債務の積立て不足額は、当連結会計年度末現在、1,030億円となりました。

この積立て不足額のうち879億円は当連結会計年度の連結貸借対照表に退職給付債務として計上されております。

前連結会計年度において積立て不足額が厚生年金基金の代行部分返上により1,899億円減少しました。代行部分返上後、当社は資産収益率を変動させる確定給付型年金の一種であるキャッシュ・バランス制度を導入いたしました。当社は現金による拠出必要額が短期から中期的に著しく増加するとは予想しておりませんが、長期的には所要額は金利、制度資産の実際の収益率、および政府の規制変更の影響を受ける可能性があります。年金制度への拠出額は前連結会計年度が164億円、当連結会計年度は123億円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資金額は84,701百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)	増減 (百万円)	前期比 (%)
事務機器事業	65,366	72,923	+7,557	+11.6
その他事業	8,712	9,675	+963	+11.1
本社または全社資産	1,429	2,103	+674	+47.2
合計	75,507	84,701	+9,194	+12.2

(注) 1. 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄っておりません。

2. 経常的な設備更新のための除売却損失4,056百万円を計上しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 各セグメントの概要は、次のとおりであります。

事務機器事業では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資19,914百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資4,057百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得27,025百万円等であります。その他事業では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資5,153百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資1,088百万円等あります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
大森事業所 (東京都大田区)	本社および事務 機器事業	開発用設備	8,792	1,178	121 (17)	10,091	2,582
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	4,398	11,524	2,011 (98)	17,933	1,197
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	2,640	924	2,397 (101)	5,961	488
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	事務機器事業	部品等生産設 備	516	444	714 (11)	1,674	387
沼津事業所 (静岡県沼津市)	事務機器事業	消耗品等生産 設備	5,191	6,062	1,108 (102)	12,361	958
福井事業所 (福井県坂井郡坂井町)	事務機器事業	消耗品等生産 設備	2,271	2,333	1,342 (86)	5,946	125
池田事業所 (大阪府池田市)	その他事業	半導体生産設 備	1,643	2,081	98 (19)	3,822	452

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
やしる工場 (兵庫県加東郡社町)	その他事業	半導体生産設 備	4,058	4,841	2,005 (114)	10,904	310
青山事業所 (東京都港区)	本社および事務 機器事業	その他設備	222	245	811 (1)	1,278	557
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	基礎研究開発	その他設備	1,429	1,275	3,200 (17)	5,904	373
システムセンター (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,482	663	318 (4)	2,463	303
銀座事業所 および支店5カ所	事務機器事業	その他設備	1,459	722	5,481 (19)	7,662	708
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	事務機器事業	その他設備	370	1,184	- (-)	1,554	1,102

(2)国内子会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
リコー光学㈱ (岩手県花巻市)	その他事業	光学機器生産 設備	1,346	2,356	331 (41)	4,033	505
東北リコー㈱ (宮城県柴田郡柴田町)	事務機器事業	事務機器生産 設備	1,630	1,728	29 (151)	3,387	1,321
迫リコー㈱ (宮城県登米郡迫町)	事務機器事業	部品等生産設 備	472	209	369 (26)	1,050	245
リコーユニテクノ㈱ (埼玉県八潮市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	638	363	1,043 (22)	2,044	389
リコーエレメックス㈱ (愛知県名古屋市中区)	事務機器および その他事業	事務機器・ 計量器等生産 設備	3,233	3,951	4,466 (546)	11,650	1,364
リコー計器㈱ (佐賀県佐賀市)	事務機器事業	部品等生産設 備	545	241	144 (22)	930	248
リコーマイクロエレクトロニ クス㈱ (鳥取県鳥取市)	事務機器事業	電子部品生産 設備	1,018	478	- (-)	1,496	396
リコープリンティングシステ ムズ㈱ (東京都港区)	事務機器事業	事務機器生産 設備	111	7,596	- (-)	7,707	665
リコー販売㈱、リコー関西㈱ 他 全国販売会社 37社	事務機器事業	その他設備	5,346	11,828	7,188 (74)	24,363	13,838
リコーテクノシステムズ㈱ (東京都台東区)	事務機器事業	その他設備	940	3,273	95 (2)	4,308	5,857
リコーリース㈱ (東京都中央区)	事務機器および その他事業	その他設備	101	282	5 (0)	388	596
リコーロジスティクス㈱ (東京都大田区)	事務機器および その他事業	物流倉庫・車 両等	1,289	1,885	1,012 (21)	4,186	1,036
リコー三愛サービス㈱ (東京都品川区)	その他事業	その他設備	414	124	754 (556)	1,292	228

(3)在外子会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国 深セン市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	2,112	1,400	- [48]	3,512	2,615
SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. (中国 上海市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	702	294	- [59]	996	439
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	事務機器事業	事務機器生産 設備	3,043	1,517	2,386 (466)	6,946	1,174
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	事務機器事業	事務機器生産 設備	1,657	1,276	147 (207)	3,080	661
RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. (仏国 ヴェトルスハイム)	事務機器事業	事務機器生産 設備	1,212	3,063	55 (50)	4,330	929
RICOH CORPORATION 他 米州販売会社 15社	事務機器事業	その他設備	894	5,818	301 (76)	7,013	5,352
RICOH EUROPE B.V. 他 欧州販売会社 24社	事務機器事業	その他設備	490	3,407	- (-)	3,897	4,217
LANIER WORLDWIDE, INC. (米国 ジョージア州)	事務機器事業	その他設備	319	6,359	60 (52)	6,738	5,869
NRG GROUP PLC (英国 ロンドン)	事務機器事業	その他設備	261	8,589	41 (4)	8,888	6,374
RICOH HONG KONG LTD. 他 その他地域販売会社15社	事務機器事業	その他設備	184	2,912	127 (88)	3,223	5,254

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上表には、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。

5. リコーロジスティクス(株)、RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH UK PRODUCTS LTD.、LANIER WORLDWIDE, INC.、NRG GROUP PLCの数値は各社の連結決算値であります。

6. RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.およびSHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は114,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年度計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的
事務機器事業	96,600	事務機器関連生産設備の拡充および合理化等
その他事業	11,000	電子部品生産設備の拡充および合理化等
本社または全社資産	6,400	管理業務用設備の合理化等
合計	114,000	

（注）1．上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄う予定であります。

2．経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4．各セグメントの概要は、次のとおりであります。

事務機器事業では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資25,000百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資20,000百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得27,000百万円等であります。その他事業では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資5,000百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資4,000百万円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	993,000,000
計	993,000,000

(注)平成17年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より507,000,000株増加し、1,500,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌 ユーロネクスト・アム ステルダム ユーロネクスト・パリ フランクフルト(GBC)	-
計	744,912,078	744,912,078	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	672	692,755	322	103,433	321	144,235
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	34,522	727,278	17,027	120,461	16,992	161,227
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	24,633	751,912	14,903	135,364	14,903	176,131
平成15年3月31日 (注)2	7,000	744,912	-	-	-	-
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)3	-	744,912	-	135,364	3,391	179,522

(注)1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 平成15年4月1日の株式交換による東北リコー株式会社の子会社化に伴う増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	238	54	467	589	8	22,163	23,519	-
所有株式数(単元)	-	378,904	7,147	32,851	253,538	15	65,692	738,147	6,765,078
所有株式数の割合(%)	-	51.33	0.97	4.45	34.35	0.00	8.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式 10,116,234株は「個人その他」の欄に 10,116単元、「単元未満株式の状況」の欄に 234株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	89,150	11.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	61,447	8.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	31,262	4.19
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	18,171	2.43
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	16,028	2.15
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,839	2.12
ザ チェースマンハットンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,920	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,343	1.65
ザ チェースマンハットンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,277	1.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,134	1.36
計	-	279,575	37.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,129,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 728,018,000	728,018	-
単元未満株式	普通株式 6,765,078	-	-
発行済株式総数	744,912,078	-	-
総株主の議決権	-	728,018	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	10,116,000	-	10,116,000	1.35
熊本リコー株式会社	熊本県熊本市下南部町字平の下361-6	9,000	-	9,000	0.00
株式会社アール・オーエイ	茨城県水戸市笠原町600番地38	4,000	-	4,000	0.00
計	-	10,129,000	-	10,129,000	1.35

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月3日決議)	5,500,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,113,000	9,986,845,000
残存決議株式数及び価額の総額	387,000	13,155,000
未行使割合(%)	7.0	0.1

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	1,305,700	2,592,463,728

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,807,300

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、常に収益の向上を通して安定した配当をおこなうよう努めております。

当期の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり10円00銭、期末配当につきましては1株当たり10円00銭とし、前期と比較して2円増配の年間20円を実施いたしました。この結果、当期の配当性向35.1%、株主資本当期利益率6.4%、株主資本配当率2.2%となります。

内部留保資金につきましては、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月28日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,495	2,735	2,470	2,365	2,345
最低(円)	1,627	1,563	1,637	1,607	1,782

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	2,255	2,010	1,990	1,989	1,993	2,010
最低(円)	1,870	1,808	1,782	1,802	1,822	1,808

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会議長	桜井 正光	昭和17年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 資材本部長 平成4年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成8年4月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役(現在) 平成17年6月 社長執行役員(現在)	8
代表取締役		平川 達男	昭和12年11月17日生	昭和35年4月 当社入社 昭和57年1月 経営管理本部副本部長 昭和58年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成12年6月 上席執行役員 平成13年10月 代表取締役副社長 平成17年6月 代表取締役(現在) 平成17年6月 副社長執行役員(現在)	17
取締役		遠藤 紘一	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年10月 コンポーネント事業部長 平成4年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成10年4月 生産事業本部長 平成12年6月 専務取締役 平成12年6月 上席執行役員 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員(現在)	12
取締役		松本 正幸	昭和19年12月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年1月 販売事業本部画像機器 販売本部東京支店長 平成6年6月 取締役 平成10年10月 常務取締役 平成10年10月 販売事業本部長 平成12年6月 上席執行役員 平成14年6月 専務取締役 平成17年4月 C S R 本部長(現在) 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員(現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 勝美	昭和19年8月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年4月 生産本部長 平成8年2月 RICOH ELECTRONICS, INC. 会長 平成12年4月 RICOH CORPORATION社長 平成13年4月 上席執行役員 平成14年6月 常務取締役 平成15年1月 RICOH CORPORATION会長 平成15年10月 海外本部長 平成15年10月 RICOH CHINA CO., LTD. 会長(現在) 平成16年4月 海外事業本部長(現在) 平成16年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員(現在)	5
取締役		中村 高	昭和21年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 社長 平成7年1月 RICOH EUROPE B.V. 社長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 グループ執行役員(現在) 平成14年6月 リコーエレメックス株式会社社長 (現在) 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役(現在)	6
取締役		近藤 史朗	昭和24年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 画像システム事業本部 プリンタ事業部長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 画像システム事業本部長 平成14年6月 上席執行役員 平成15年6月 常務取締役 平成16年10月 MFP事業本部長(現在) 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員(現在)	4
取締役		我妻 一紀	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年10月 北海道リコー株式会社社長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 グループ執行役員 平成12年10月 リコーテクノシステムズ株式会社 社長 平成15年6月 常務取締役 平成15年6月 上席執行役員 平成15年10月 リコーテクノシステムズ株式会 社 会長(現在) 平成15年10月 販売事業本部 副事業本部長 平成15年11月 販売事業本部長(現在) 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員(現在)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		三浦 善司	昭和25年1月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S.A.社長 平成5年8月 RICOH FRANCE S.A.会長 平成12年10月 執行役員 平成12年10月 経理本部長(現在) 平成15年6月 上席執行役員 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員(現在)	6
取締役		三井 信雄	昭和6年7月4日生	昭和30年4月 日本放送協会入局 昭和44年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 昭和44年1月 IBM CORPORATION入社 昭和52年3月 日本アイ・ピー・エム株式会社 取締役 平成2年4月 同社 副社長 平成2年6月 IBM CORPORATION副社長 平成9年10月 IGNITE GROUPマネージング・ パートナー(現在) 平成12年6月 当社 取締役(現在)	-
取締役		若杉 敬明	昭和18年3月11日生	昭和47年1月 横浜市立大学商学部助教授 昭和49年4月 東北大学経済学部助教授 昭和60年6月 東京大学経済学部 教授 平成2年9月 ミシガン大学ビジネススクール ミツイライフ金融研究所所長 (現在) 平成15年4月 日本コーポレート・ガバナンス 研究所 理事長・所長(現在) 平成16年4月 東京経済大学経営学部教授(現 在) 平成16年6月 東京大学 名誉教授 平成17年6月 当社 取締役(現在)	3
監査役 (常勤)		古賀 久昭	昭和18年4月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年10月 人事本部 副本部長 平成8年1月 マーケティング本部 仙台支店長 平成9年10月 販売事業本部 本部長室長 平成10年6月 監査役(現在)	5
監査役 (常勤)		富沢 耕治	昭和21年5月25日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年7月 RICOH FINANCE LTD.社長 平成9年6月 リコーロジスティクス株式会社 常務取締役 平成13年6月 東京リコー株式会社 取締役 平成16年6月 監査役(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		松石 献治	昭和12年7月24日生	昭和40年4月 司法研修所 修習終了 昭和40年4月 弁護士登録 昭和40年4月 高野・樋口法律事務所 入所 昭和47年2月 松石法律事務所所長(現在) 平成6年6月 当社監査役(現在)	-
監査役 (非常勤)		和田 武彦	昭和10年10月24日生	昭和33年4月 三愛石油株式会社入社 昭和60年6月 同社 取締役 平成2年6月 同社 常務取締役 平成6年7月 同社 専務取締役 平成11年6月 同社 代表取締役社長(現在) 平成13年6月 当社監査役(現在)	-
計					79

(注) 1. 取締役三井信雄および若杉敬明は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役松石献治および和田武彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は47名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
社長執行役員	桜井 正光	C E O (Chief Executive Officer : 最高経営責任者)
副社長執行役員	平川 達男	C S O (Chief Strategy Officer : 経営戦略担当)、 C H O (Chief Human Resource Officer : 人事担当)
専務執行役員	遠藤 紘一	C I N O (Chief Innovation Officer : 経営改革担当)、 C I O (Chief Information Officer : 情報担当)、 オフィス事業統括担当、経営可視化推進室長
専務執行役員	松本 正幸	C M O (国内) (Chief Marketing Officer : 国内マーケティング担当)、C S R 本部長
専務執行役員	吉田 勝美	C M O (海外) (Chief Marketing Officer : 海外マーケティング担当)、海外事業本部長 兼 リコーグローバルサービス事業センター所長 兼 RICOH CHINA CO., LTD. 会長
専務執行役員	近藤 史朗	画像エンジン・ソリューション開発担当、 M F P 事業本部長 兼 設計センター所長
専務執行役員	我妻 一紀	販売事業本部長 兼 リコーテクノシステムズ株式会社 会長
専務執行役員	三浦 善司	C F O (Chief Financial Officer : 財務担当)、I R 担当、経理本部長
常務執行役員	酒井 清	環境推進担当、研究開発本部長 兼 グループ技術企画室長
常務執行役員	富樫 和男	RICOH EUROPE B.V. 会長 兼 NRG GROUP PLC 会長
常務執行役員	野中 照元	電子デバイスカンパニー プレジデント
常務執行役員	坂巻 資敏	パーソナルマルチメディアカンパニー プレジデント
常務執行役員	小林 悦雄	人事本部長
常務執行役員	立神 汎	画像生産事業本部長 兼 画像品質保証システムセンター所長
常務執行役員	中村 治夫	G J 事業部長
常務執行役員	畠中 健二	販売事業本部 東京支店長 兼 関東支店長 兼 リコー販売株式会社 社長
常務執行役員	國井 秀子	ソフトウェア研究開発本部長 兼 RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING) CO., LTD. 会長
常務執行役員	小林 博	L P 事業部長
常務執行役員	市岡 進	RICOH CORPORATION 会長

役名	氏名	担当・職名
執行役員	谷口 邦雄	販売事業本部 大阪支店長 兼 リコー関西(株)社長
執行役員	長沢 清人	経営品質管理本部長
執行役員	海老 豊	法務・知財本部長
執行役員	松田 洋男	L P事業部 ソリューションパートナー事業センター所長
執行役員	安達 弘	サーマルメディアカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. BEIJING 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長
執行役員	沢 光司	I T / S本部長
執行役員	松浦 芳正	オフィス事業統括センター所長 兼 M F P事業本部 副事業本部長 兼 事業戦略センター所長
執行役員	有川 貞広	販売事業本部 M A事業部長
執行役員	田中 則雄	M F P事業本部 副事業本部長 兼 商品企画センター所長 兼 マーケティングセンター所長
執行役員	金丸 建一	画像生産事業本部 副事業本部長 兼 資材統括センター所長
執行役員	瀬川 大介	コーポレートコミュニケーション、関連会社管理統括担当、 総合経営企画室長
執行役員	高田 久司	G J事業部 副事業部長 兼 マーケティングセンター所長
執行役員	松林 賢市	画像生産事業本部 R S事業部長
執行役員	佐藤 邦彦	販売事業本部 ソリューションマーケティングセンター所長 兼 お客様相談センター所長
グループ執行役員	橋本 誠	リコーエレメックス(株)会長
グループ執行役員	中村 高	法務・知財担当、リコーエレメックス(株)社長
グループ執行役員	井上 雄二	リコーリース(株)社長
グループ執行役員	Peter E. Hart	RICOH INNOVATIONS, INC. 会長 兼 社長
グループ執行役員	Bernard Decugis	RICOH FRANCE S.A. 社長
グループ執行役員	白幡 洋一	東北リコー(株)社長
グループ執行役員	敦賀 博	東北リコー(株)副社長
グループ執行役員	後藤 則久	LANIER WORLDWIDE, INC. 社長
グループ執行役員	中西 俊介	RICOH ELECTRONICS INC. 社長
グループ執行役員	佐々木 志郎	NRG GROUP PLC 社長
グループ執行役員	幾野 光彦	SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. 社長
グループ執行役員	新村 悦広	RICOH CHINA CO., LTD. 社長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. CHINA 会長 兼 社長
グループ執行役員	Michel De Bosschere	NRG Benelux B.V. 社長
グループ執行役員	片山 利昭	リコープリンティングシステムズ(株)社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。また、取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。

有価証券報告書提出日現在、取締役会は11名で構成され、内2名は社外取締役です。取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定をおこなっております。

また、執行役員制度を導入しており、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化を図っております。さらに取締役会の下部組織として、最高経営責任者と一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「全社執行コミッティ」を設置し、取締役会から委譲された範囲内で、事業執行部門の監督やグループ全体に最適な戦略立案等の経営執行をおこなっております。

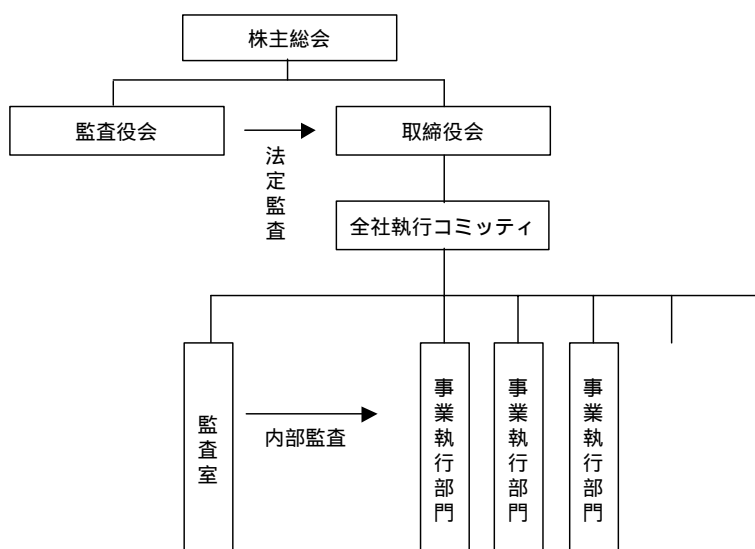
なお、取締役会の経営監督機能を一層強化することを狙いに、会長、社長、副社長、専務取締役、常務取締役の各取締役役位を平成17年6月28日付で廃止いたしました。さらに、同日付で取締役会の中に当社独自の常設機関である「指名報酬委員会」を設置いたしました。指名報酬委員会は社外取締役2名と社内取締役2名で構成され、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行います。これによって、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については内部監査部門である監査室が、各事業執行部門の事業執行状況を遵法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、改善のための助言・勧告をおこなっております。

有価証券報告書提出日現在、監査役監査については社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係は以下のようになります。



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浜嶋哲三、姫野幹弘であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補7名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名および社外監査役2名と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他に関する特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

業務プロセスにおけるリスクマネジメントは経営の最重要課題であると認識しております。

当社はリスクマネジメントシステムを、「クライシスを発生させないようにする未然防止」、「クライシスが発生した時の初期対応」、「それらを維持する仕組み、体制」の3つの柱で構成しております。ここでいう「クライシス」とは「発生した事象」、「リスク」とは「クライシスを発生させる芽」と定義しております。

3つの中でも特に重点をおくのが「クライシスを発生させないようにする未然防止」です。

コンプライアンス、環境、人権等の領域に関して予測されるクライシスをリストアップし、その中から発生可能性と重要性の観点から絞り込んだものを重要クライシスとしてグループ全体で管理しております。

リスクマネジメントシステムはグループ全体で展開推進しており、統括組織としてCSR室(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)を設置しております。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬について

取締役に払った報酬	330百万円
監査役に払った報酬	61百万円
計	392百万円

監査報酬について

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	72百万円
それ以外の報酬	345百万円
計	418百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定により、米国における会計処理の原則および用語、様式および作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成15年度 (平成16年3月31日)		平成16年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金および現金等価物			203,039		186,857	
2.定期預金			962		1,454	
3.有価証券	5		45,124		138	
4.売上債権	17					
受取手形		76,499		75,233		
売掛金		362,784		396,150		
貸倒引当金		17,039	422,244	17,451	453,932	
5.短期リース債権等	4		154,122		166,636	
6.たな卸資産						
製商品		100,154		109,224		
仕掛品および原材料		45,215	145,369	58,141	167,365	
7.繰延税金等	8		55,079		53,365	
流動資産合計			1,025,939	55.4	1,029,747	52.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.土地			43,423		43,077	
2.建物および構築物			200,844		203,537	
3.機械装置および器具備品			653,467		643,386	
4.建設仮勘定			10,629		18,720	
5.減価償却累計額			669,651		661,310	
有形固定資産合計			238,712	12.9	247,410	12.7
(2)投資その他の資産						
1.リース債権等	4		359,925		391,947	
2.投資有価証券	5		21,871		31,154	
3.関連会社に対する投資 および貸付金	6		46,967		49,316	
4.営業権	7		25,298		47,502	
5.その他の無形固定資産	7		43,233		69,414	
6.その他の投資その他の 資産	11		90,848		87,179	
投資その他の資産合計	8		588,142	31.7	676,512	34.6
固定資産合計			826,854	44.6	923,922	47.3
資産合計			1,852,793	100.0	1,953,669	100.0

区分	注記 番号	平成15年度 (平成16年3月31日)		平成16年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金	9		68,952		38,710	
2. 一年以内返済長期債務	10		82,210		144,808	
3. 仕入債務						
支払手形		29,937		29,686		
買掛金		267,735	297,672	306,813	336,499	
4. 未払法人税等			25,050		24,074	
5. 未払費用等	8		133,544		127,423	
流動負債合計			607,428	32.8	671,514	34.4
固定負債						
1. 長期債務	10 17		281,570		226,567	
2. 退職給付債務	11		83,492		92,672	
3. 長期繰延税金	8		36,295		48,767	
固定負債合計			401,357	21.7	368,006	18.8
負債合計			1,008,785	54.5	1,039,520	53.2
少数株主持分			48,877	2.6	51,151	2.6
(資本の部)						
資本金 - 普通株式	12		135,364	7.3	135,364	6.9
(授權株式数)		(993,000 千株)			(993,000 千株)	
(発行済株式総数)		(744,912 千株)			(744,912 千株)	
. 資本剰余金	12		186,599	10.0	186,551	9.5
. 利益剰余金	12		515,372	27.8	584,515	29.9
. その他の包括利益 (損失) 累計額	13		30,272	1.6	21,963	1.1
. 自己株式 - 取得価額 (自己株式数)		(6,017千株)	11,932	0.6	(10,866千株)	1.0
資本合計			795,131	42.9	862,998	44.2
負債、少数株主持分および資本合計			1,852,793	100.0	1,953,669	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	
売上高			1,780,245	100.0	1,814,108	100.0
売上原価			1,014,619	57.0	1,059,531	58.4
売上総利益			765,626	43.0	754,577	41.6
販売費および一般管理費			623,935	35.0	619,071	34.1
厚生年金基金の 代行部分返上:	11					
1. 清算損			48,657	2.8	-	-
2. 累積給付債務と責任準 備金との差額			56,972	3.2	-	-
営業利益			150,006	8.4	135,506	7.5
営業外損益						
1. 受取利息および配当金		1,925			2,240	
2. 支払利息		5,290			4,684	
3. 為替差損益, 純額		6,136			1,547	
4. その他, 純額		2,558	6,943	0.4	774	123
税金等調整前当期純利 益			143,063	8.0	135,383	7.5
法人税等	8					
1. 当期税額		53,303			39,281	
2. 繰延税金		3,338	56,641	3.2	11,353	50,634
少数株主持分損益			4,094	0.2	4,726	0.3
持分法による投資損益	6		2,065	0.1	3,120	0.2
会計方針の変更による 累積影響額前利益			84,393	4.7	83,143	4.6
会計方針の変更による 累積影響額(税効果控除後)	5		7,373	0.5	-	-
当期純利益			91,766	5.2	83,143	4.6

1株当たりの指標

14

平成15年度

平成16年度

(1) 1株当たり当期純利益

会計方針の変更による
累積影響額前利益

113.69円

112.64円

会計方針の変更による
累積影響額

9.94円

- 円

当期純利益

123.63円

112.64円

(2) 1株当たり現金配当金

15.00円

20.00円

【連結資本および剰余金計算書】

		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
資本金	12				
期首残高			135,364		135,364
期末残高			135,364		135,364
資本剰余金	12				
期首残高			186,521		186,599
当期増加高					
株式交換に伴う 自己株式処分差益		78	78	-	-
当期減少高					
株式交換に伴う 自己株式処分差損		-	-	48	48
期末残高			186,599		186,551
利益剰余金	12				
期首残高			434,748		515,372
連結子会社の連結期間 変更に伴う増加額	2		-		777
当期純利益			91,766		83,143
当期減少高					
配当金		11,142	11,142	14,777	14,777
期末残高			515,372		584,515
その他の包括利益(損失)累計 額	13				
期首残高			94,733		30,272
連結子会社の連結期間 変更に伴う減少額	2		-		1,665
税効果調整後その他の包 括利益(損失)			71,834		9,974
会計方針の変更による累 積影響額(税効果控除後)	5		7,373		-
期末残高			30,272		21,963
自己株式					
期首残高			4,386		11,932
当期増加高					
購入		11,411	11,411	12,178	12,178
当期減少高					
売却		13		49	
株式交換		3,852	3,865	2,592	2,641
期末残高			11,932		21,469

		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括利益			
1. 当期純利益		91,766	83,143
2. 税効果調整後 その他の包括利益 (損失)	13	64,461	9,974
3. 当期包括利益		156,227	93,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		91,766	83,143
2. 営業活動による純増額 への調整			
有形固定資産減価償却 費および無形固定資産 償却費		76,968	78,201
受取配当金控除後の持 分法による投資損益		1,001	1,966
繰延税金		3,338	11,353
有形固定資産除売却損		2,035	4,056
会計方針の変更による 累積影響額 (税効果控除 後)	5	7,373	-
資産および負債の増減			
売上債権の増加		11,367	26,429
たな卸資産の増加		4,317	12,885
リース債権等の増加		32,650	30,294
支払手形および買掛 金の増加		21,316	27,276
未払法人税等および 未払費用等の減少		5,913	13,719
退職給付債務の増加 (減少)		609	4,307
その他		22,718	9,737
営業活動による純増額		154,911	132,780

		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.有形固定資産の売却			190		721
2.有形固定資産の購入			75,432		84,076
3.有価証券の取得			35,518		79,431
4.有価証券の売却			45,464		118,120
5.定期預金の純増減			9,915		511
6.子会社株式の取得 (取得時の現金および 現金等価物受入額控除 後)			-		43,214
7.その他			8,002		7,807
投資活動による純減額			63,383		96,198
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.長期債務による調達			13,349		72,206
2.長期債務の返済			31,509		60,613
3.短期借入金の純減			10,728		38,052
4.社債発行による調達			1,000		18,000
5.社債の返済			23,910		22,000
6.支払配当金			11,136		14,793
7.自己株式取得			11,411		10,624
8.その他			490		563
財務活動による純減額			74,835		56,439
換算レートの変動に伴う 影響額			2,897		1,200
現金および現金等価物の 純増減額			13,796		18,657
現金および現金等価物期 首残高			189,243		203,039
連結子会社の連結期間変 更に伴う現金および現金 等価物期首残高増加額	2		-		2,475
現金および現金等価物期 末残高			203,039		186,857

(補足情報)

		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
年間支払額			
支払利息		6,479	5,402
法人税等		66,914	40,803

注記事項

1. 会計処理の原則および手続きならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法（主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という）に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書（Form20-F）を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

米国会計原則と我が国会計処理基準との主な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては影響額を開示しております。なお、各項目において表示されている影響額は、税金等調整前当期純利益の差異の総額であり、当期純利益に対する影響額ではありません。

在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨換算」に準拠しております。

リース会計

リース取引に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に準拠しております。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタルリースとして固定資産に計上しており、事務機器の賃貸につきましては、販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。

厚生年金基金の代行部分の返上については、米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従い、代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理しております。このため、当社が連結財務諸表において計上した代行返上に伴う純損益は、当社および一部の子会社の個別財務諸表において計上されている代行返上に伴う純損益と相違しております。その影響額は平成15年度において、22,352百万円（損）であります。

持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益にはこれを含めず、会計方針の変更による累積影響額前利益の直前に表示しております。

新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。平成15年度および平成16年度におけるその損益影響額は119百万円（損）および105百万円（損）であります。

金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理については、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」に準拠しております。

営業権およびその他の無形固定資産

営業権およびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権および

その他の無形固定資産」に準拠しております。営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定をおこなっております。

2. 主要な会計方針

(1) 連結基準

当連結財務諸表には当社および子会社が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社（20%～50%所有会社）に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、連結決算日である3月31日より3ヶ月を超えない以前の日を決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

一部の海外連結子会社は、決算期を12月31日で連結しておりましたが、平成16年度より、決算期末を12月31日から3月31日に変更いたしました。その結果、利益剰余金が777百万円増加し、その他の包括利益（損失）累計額が1,665百万円減少いたしました。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点でおこなっております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

当社は製品、機器、据付、メンテナンスなどを組み合わせた様々な構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が米国発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品およびサービスの提供をおこなう場合の会計処理」に規定される独立の会計単位の要件を満たす場合、当社は各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 未提供の製品またはサービスの公正価値を客観的かつ合理的に立証できる

要件3) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実で、かつ、提供の可否を当社が決定できる

各構成要素が独立して販売されるとき、その価格は公正価値となります。上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として、収益を繰延べます。米国発生問題専門委員会基準書00-21号は平成15年7月1日以降に締結された契約に適用されております。米国発生問題専門委員会基準書00-21号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響は重要ではありませんでした。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、連結貸借対照表の資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF（マネー・マネージメント・ファンド）およびFFF（フリー・ファイナンシャル・ファンド）のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5)金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有しておりません。

当社は金融派生商品の契約を締結する際に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」に準拠して、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定をおこなっております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に相替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6)貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点でおこなっております。

(7)有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠しております。基準書第115号は、負債有価証券および持分有価証券を満期保有有価証券、売買目的有価証券および売却可能有価証券の3つに分類することを要求しております。平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、当社の保有する負債有価証券および持分有価証券は、すべて売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益（損）として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。売却可能有価証券のうち一年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類しております。

売却可能有価証券の公正価額の減価が一時的でないと判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げをおこない、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について減価が一時的か否かの判断は、市場価格の下落期間とその程度、被投資会社の財政状態と短期の見通し、および当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点からおこなっております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式であり、取得価額で表示しております。

注記事項「5．有価証券」に記載のとおり、当社は平成15年度より有価証券の退職給付信託への拠出に係る未実現利益の損益計算書における実現の認識の会計方針を変更いたしました。この変更に伴い、平成15年度の連結損益計算書に7,373百万円を会計方針変更による税効果控除後の累積影響額として認識しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積り耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約38%であります。見積り耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

平成15年度および平成16年度における平均償却率は、以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
建物および構築物	8.1%	8.5%
機械装置および器具備品	42.9	43.8

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の有形固定資産には、米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースとして資産計上された建物および機械装置の取得原価および減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成15年度	平成16年度
取得原価	7,151百万円	7,051百万円
減価償却累計額	4,504	4,615

当該リース固定資産に係る最低支払リース料の合計およびキャピタルリースに基づく長期債務残高は、平成17年3月31日現在各々4,020百万円および3,804百万円であります。

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時、当該取得原価と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しております。

(10) 営業権およびその他の無形固定資産

当社は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を適用しております。基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。基準書第142号は営業権についてその償却を停止し、原則として最低年1回の減損のテストをおこなうことを要求しております。また耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損の認識の要否を判定することを要求しております。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をおこなわず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストをおこなうことが要求されております。

(11) 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。基準書第87号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失（利益）となります。未認識純損失（利益）は、期首時点における予測給付債務か年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

米国財務会計基準審議会は、平成15年12月に基準書第132号（改訂）「年金およびその他の退職後給付に関する事業主の開示」を公表しました。同基準書は年金制度およびその他の退職後給付制度に関する事業主の開

示について規定しており、それらの制度の測定、認識については変更しておりません。同基準書は従前の基準書第132号に基づく開示内容の一部を変更するものであります。さらに、同基準書は確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度について、資産、負債、キャッシュ・フローおよび期間純費用について新たな開示を求めています。同基準書は平成15年12月16日以降最初に終了する連結会計年度から適用されます。当社の基準書132号（改訂）に基づく開示については、注記事項「11．退職年金制度および退職一時金制度」を参照してください。

(12)法人税等

当社は、資産負債法により法人税等を計算しております。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

(13)研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(14)発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(15)長期性資産の減損又は処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(16)1株当たり利益

基本的1株当たり当期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は基本的1株当たり当期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

平成15年度および平成16年度において、希薄化効果のある証券は存在していないため、基本的1株当たり当期純利益と希薄化後の1株当たり当期純利益に相違はありません。

(17)非資金的取引

以下のキャッシュ・フローを伴わない取引が、キャッシュ・フロー計算書より除外されております。

	平成15年度	平成16年度
キャピタルリース債務の発生額	75百万円	865百万円
株式交換による自己株式交付額	3,930	2,545
有価証券の年金信託拠出額	3,648	-

(18)見積りの使用

当社の経営者は一般に公正妥当と認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、

金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所においておこなっております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産および営業権の減損認識、繰延税金資産の実現可能性および年金会計の測定に係るものであります。

(19)組替

平成15年度の連結貸借対照表では、平成16年度の表示方法に合わせ、従来は投資その他の資産に含まれていた貸借対照表日より一年以内に回収が見込まれるリース債権や、短期のリース債権の流動資産への組替を反映しております。この組替により、平成15年度における流動資産は871,817百万円から154,122百万円増加し、1,025,939百万円となっております。この組替による連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書への影響はありません。

(20)新会計基準

米国発生問題専門委員会は、平成16年3月に発生問題専門委員会基準書03-1号「一時的でない減価の意味と特定の投資に対するその適用」について合意に至りました。発生問題専門委員会基準書03-1号は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」で処理される市場性ある負債証券、持分証券および原価法で処理される市場性のない持分証券に対し、一時的でない減価についての指針を提示しております。その中で、米国発生問題専門委員会は投資の減価が一時的か否かを評価するための基本的な三段階モデルを策定しました。平成16年9月に、米国財務会計基準審議会は、同審議会職員意見発生問題専門委員会基準書03-1-1号を発行し、発生問題専門委員会基準書03-1号の認識および測定の適用日を遅らせました。発生問題専門委員会基準書03-1号適用により当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与えることを予想しておりません。

米国財務会計基準審議会は、平成16年11月に基準書第151号「棚卸資産の原価 - 米国会計調査公報43号第4章の改訂」を発行しました。異常な金額の遊休設備費用、輸送費、取扱手数料および仕損に係る会計処理を明示しております。当新基準書は、過剰な遊休設備費用、仕損、輸送費、取扱手数料等については米国会計調査公報第43号の「異常」の要件に合致するか否かにかかわらず、発生時の費用として認識することを要求しております。また基準書第151号は生産設備の通常の操業度により固定製造間接費を加工費に配賦することを要求しております。基準書第151号は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は平成18年4月1日より開始する第1四半期から同基準書を適用する予定であります。同基準書の適用により当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与えることを予想しておりません。

3. 買収

当社はプリンター事業の強化・拡大のため平成16年10月に日立プリンティングソリューションズ㈱の全株式を取得し、リコープリンティングシステムズ㈱に名称を変更いたしました。この取得は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に従い、パーチェス法に基づいて会計処理しており、取得価格は取得した資産の見積公正価値に基づいて配賦しております。取得日以降の営業成績は連結財務諸表に含まれております。株式取得時におけるリコープリンティングシステムズ㈱の要約貸借対照表は以下のとおりであります。

	平成16年10月1日現在
現金および現金等価物	2,412百万円
売掛金およびその他の資産	31,463
有形固定資産	10,404
無形固定資産	20,400
営業権	19,583
負債	40,177
	44,085

無形固定資産には、耐用年数5年から12年の顧客関係13,900百万円等が含まれております。営業権はすべて事務機器事業セグメントに含まれております。

また、当社は当連結会計年度においてその他の買収により1,541百万円支出しております。

当社は平成15年4月に東北リコー㈱を株式交換取引により完全子会社化いたしました。当社は保有していた自己株式のうち、連結子会社保有分を除く2,010,533株を割当交付いたしました。取得した少数株主持分の公正価値は5,579百万円であり、交換した自己株式の時価に基づいております。この取得は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に従い、パーチェス法に基づいて会計処理しており、取得価格は取得した資産の見積公正価値に基づいて配賦しております。

4. リース債権等

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在におけるリース債権等には、主にリース債権および営業貸付金が含まれております。

国内においては当社の連結子会社であるリコーリース㈱が、海外においては一部の連結子会社が主として当社の製品のリース事業をおこなっております。これらのリース取引は、そのほとんどが米国財務会計基準審議会基準書第13号に規定する販売型リースに該当いたします。販売型リースによる収益は、リース開始時に認識しております。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在におけるリース債権は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
最低支払リース料債権	522,056百万円	568,911百万円
未保証見積残存価額	2,432	3,030
未実現利益	47,492	48,290
貸倒引当金	14,404	15,199
リース債権（純額）	462,592	508,452
一年以内回収額	151,616	165,295
	310,976	343,157

平成17年3月31日以降における最低支払リース料債権の回収予定は以下のとおりであります。

平成16年度	
年度	金額
平成17年度	181,272百万円
平成18年度	156,743
平成19年度	118,513
平成20年度	73,263
平成21年度	32,161
平成22年度以降	6,959
計	568,911

また、リコーリース㈱は、国内においてその事業の一環として営業貸付をおこなっております。その主な内容は国内における不動産を担保とする個人向けの住宅ローンであります。貸付期間は15年から30年で毎月返済されるものです。平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における貸倒引当金控除後の営業貸付金残高は、各々51,455百万円および50,131百万円であります。そのうち一年以内回収予定の営業貸付金は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、各々2,506百万円および1,341百万円であり、連結貸借対照表の短期リース債権等に含まれております。

平成15年度および平成16年度の貸付の状況は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
新規の貸付額	13,686 百万円	12,456 百万円
貸付金の回収額	12,706	13,001

証券化におけるサービスフィーは当社にとって適切な報酬であるため、サービス資産および負債は計上しておりません。当社の留保した持分は、投資家の持分より劣後しております。留保した持分の価値は、売却した資産の貸倒れリスクおよび金利変動リスクの影響を受けます。投資家、およびリース債権を保有している特定目的会社(SPE)は、債務者の債務不履行に際して当社の資産に対する限定的な請求義務を有しております。当社は留保した持分の公正価値の変動による損益を計上しております。当社は留保した持分を、将来キャッシュ・フローを割引く方法により評価しております。当社は将来キャッシュ・フローを、クレジット損失やその他の利用可能な情報に基づき見積った上で、内包されるリスクに見合うと当社が考えるリスクを加味した割引率により割り引いております。

平成15年度および平成16年度における証券化によるリース債権の売却時に留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
予想貸倒率	0.75% ~ 1.35%	0.75% ~ 1.35%
割引率	0.90% ~ 3.00%	2.00% ~ 3.00%

留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定が、前提条件に比べ10%または20%不利な方向に変動した場合、留保した持分の公正価値へ与える影響は以下のとおりであります。

	平成16年度
留保した持分権益の簿価 (連結貸借対照表上のその他の投資その他の資産に含まれている)	5,373 百万円
予想貸倒率の変動:	
+ 10%	84
+ 20%	168
割引率の変動:	
+ 10%	20
+ 20%	40

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映してはならず、将来の実績の予想として用いるべきではありません。公正価値の変動は、上記の数値が示すように直線的ではない可能性があります。また、上記に示した表では、留保した持分の公正価値における特定の前提条件の変動影響は、他の前提条件の変動は考慮せずに算出されております。しかしながら実際には、ある要件の変動は結果的に他の要件を変動させるため、感応度は拡大または相殺されることがあります。

平成15年度および平成16年度における証券化によるリース債権の売却にともなう、特定目的会社(SPE)とのキャッシュ・フローの受取および支払の概要は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
受取サービス業務手数料	25 百万円	22 百万円
未回収債権および不適格債権の買戻し	4,643	4,060

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の未回収および貸倒に関する金額、および管理されるすべての債権および証券化された債権の内容は以下のとおりであります。

	平成15年度			平成16年度		
	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)
未回収元本	524,981	1,025	3,284	567,795	1,016	2,746
控除：証券化された債権	47,985			44,145		
ポートフォリオ中に保有される債権	476,996			523,650		

5. 有価証券

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
有価証券		
売却可能有価証券	45,124百万円	138百万円
投資有価証券		
売却可能有価証券	14,766	24,205
市場性のない株式	7,105	6,949
	21,871	31,154

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

	平成15年度				平成16年度			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券								
社債	45,139	6	22	45,123	137	-	-	137
その他	1	-	-	1	1	-	-	1
	45,140	6	22	45,124	138	-	-	138
投資有価証券								
株式	5,053	8,080	33	13,100	7,479	9,021	49	16,451
社債	-	-	-	-	6,000	45	-	6,045
その他	1,174	492	-	1,666	1,229	480	-	1,709
	6,227	8,572	33	14,766	14,708	9,546	49	24,205

上記のうち、投資有価証券のその他の主なものは、市場性のある債券および株式からなる投資信託であります。

平成17年3月31日現在、売却可能有価証券の未実現損失および公正価額を、主な種類別および未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

	平成16年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
投資有価証券				
株式	157百万円	49百万円	-百万円	-百万円

平成17年3月31日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は以下のとおりであります。

償還期限	平成16年度	
	取得価額	公正価額
1年以内	137百万円	137百万円
1年超5年以内	6,000	6,045
	6,137	6,182

平成15年度および平成16年度における売却可能有価証券の売却額は、各々45,464百万円および118,120百万円です。

退職給付信託への拠出を除く平成15年度および平成16年度の売却に伴う実現利益は重要ではありません。また、平成15年度および平成16年度の売却に伴う実現損失は重要ではありません。

平成12年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を、当社とは完全に独立した受託銀行によって管理・運営されている退職給付信託に拠出いたしました（“平成12年拠出”）。これに伴う現金収入はありません。

平成12年拠出は、米国財務会計基準審議会基準書第125号「金融商品の譲渡及びサービスならびに負債の消滅

の会計」に準拠し、売却として処理され、拠出有価証券の公正価額と同額の年金債務を減額いたしました。これら有価証券の拠出時の公正価額は20,760百万円であります。これらの売却可能有価証券の未実現利益13,095百万円は、連結貸借対照表上、当初はその他の包括利益（損失）に含み、将来の受託者による証券売却時点で連結損益計算書に反映する予定でありました。

平成16年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を追加で信託拠出いたしました（“平成16年拠出”）。これに伴う現金収入はありません。これら売却可能有価証券の拠出時の公正価額と未実現利益はそれぞれ3,648百万円、2,658百万円であります。

平成16年拠出に関連して、当社は有価証券の拠出に係る未実現利益の損益計算書における実現の認識の会計方針を変更いたしました。当社は、当社が資産の保有による経済的便益を事実上放棄した時点、つまり当該資産がもはや会社の資産ではなくなった時点、およびその受託者がその意思によって便益を享受する取り消し不能で制約のない権利を有した時点で、信託に拠出した有価証券に関連する未実現損益を損益計算書にて認識することが望ましいという結論に至りました。上記の状況は一般的に資産を信託に拠出した時点で発生するものであり、受託者が将来に売却した時点で発生するものではありません。

これに伴い、当社は平成16年の有価証券の信託拠出時に2,658百万円を平成15年度の連結損益計算書に実現利益として認識しております。また、当社は平成12年拠出に関して平成15年度の連結損益計算書に7,373百万円を会計方針変更による税効果控除後の累積影響額として認識しております。

6. 関連会社に対する投資および貸付金

連結貸借対照表上の関連会社に対する投資および貸付金は、主に20%～50%所有の会社に対するものであります。

これらの関連会社にはコカ・コーラウエストジャパン(株)が含まれており、その持分割合は21.3%であります。同社に対する投資株式の持分評価額は平成17年3月31日現在36,603百万円であり、当該評価額で連結貸借対照表上に反映されております。同社の株式は証券取引所に上場されており、平成17年3月31日現在の時価総額は41,650百万円であります。

また、上記以外の20%～50%所有会社に対する投資株式および長期貸付金も同様に、持分評価額で連結貸借対照表上に反映されております。その金額は平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、各々10,239百万円および12,713百万円であります。

関連会社の最近2年間の財政状態および経営成績の概要は以下のとおりであります。

	財政状態	
	平成15年度	平成16年度
資産の部		
流動資産	104,916百万円	116,247百万円
その他の資産	155,081	164,170
計	259,997	280,417
負債および資本の部		
流動負債	37,954百万円	37,426百万円
その他の負債	12,170	18,512
資本の部	209,873	224,479
計	259,997	280,417
	経営成績	
	平成15年度	平成16年度
売上高	317,512百万円	330,362百万円
原価および費用	307,665	315,729
当期純利益	9,847	14,633

当社および連結子会社と関連会社との最近2年間の取引高ならびに債権・債務残高は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
取引高		
売上高	19,534百万円	19,365百万円
仕入高	18,714	27,286
受取配当金	1,064	1,154

上記に係る未実現利益は連結財務諸表上消去されております。

	平成15年度	平成16年度
債権・債務残高		
債権	3,530百万円	3,416百万円
債務	2,217	2,964

平成17年3月31日現在、利益剰余金に含まれる持分法を適用している20%から50%所有の関連会社の未分配利益は、42,900百万円であります。

7. 営業権およびその他の無形固定資産

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	平成15年度			平成16年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)
償却無形固定資産						
ソフトウェア	44,844	20,286	24,558	58,681	28,277	30,404
商標権および顧客関係	12,699	4,382	8,317	29,937	6,877	23,060
その他	13,733	4,802	8,931	18,287	3,848	14,439
合計	71,276	29,470	41,806	106,905	39,002	67,903
非償却無形固定資産			1,427			1,511
無形固定資産合計			43,233			69,414

平成16年度のソフトウェアの取得価額の増加は、主として基幹業務システムの開発によるものであります。

平成16年度のソフトウェアを除く償却無形固定資産の増加は、主として買収によるものです（注記事項3参照）。

平成15年度および平成16年度の無形固定資産償却費は、各々9,284百万円および11,405百万円であります。また、平成17年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれる無形固定資産の、以降5年間の見積り償却費は以下のとおりであります。

平成16年度	
年度	金額
平成17年度	15,313百万円
平成18年度	12,038
平成19年度	9,531
平成20年度	7,643
平成21年度	2,993

平成15年度および平成16年度における営業権の帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
期首残高	28,109百万円	25,298百万円
取得	383	21,722
為替の影響	3,194	482
期末残高	25,298	47,502

平成17年3月31日現在、すべての営業権は事務機器事業セグメントに属しております。

8. 法人税等

平成15年度および平成16年度における税金等調整前当期純利益および法人税等の内訳は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
税金等調整前当期純利益：		
国内	98,162百万円	88,562百万円
海外	44,901	46,821
計	143,063	135,383
法人税等：		
当期税額		
国内	38,908	28,081
海外	14,395	11,200
小計	53,303	39,281
繰延税金		
国内	1,951	8,737
海外	1,387	2,616
小計	3,338	11,353
計	56,641	50,634

平成15年度および平成16年度における法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成15年度	平成16年度
法人税等	56,641百万円	50,634百万円
資本の部：		
外貨換算修正	1,334	3,378
未実現有価証券評価益(損)	3,617	407
未実現デリバティブ評価益(損)	109	97
最小年金負債調整	49,733	129
会計方針変更による累積影響額	5,722	-
計	107,254	54,645

当社および国内の連結子会社は、所得に対し法人税、住民税および事業税の三つの税金が課されております。それぞれの税率は、法人税が30%、住民税がおよそ6%、損金に算入することのできる事業税がおよそ8%であり、それらの合計である標準法定税率はおよそ41%であります。

平成15年3月の国内における税制改正により、標準法定税率は平成16年4月1日より約41%に引き下げられました。そのため、平成16年4月1日以降に実現あるいは解消が見込まれる一時的差異と繰延べに関連する将来の

見積り税効果の計算においては、当該税率を使用しております。

平成15年度および平成16年度における標準法定税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
標準法定税率	42%	41%
損金不算入の費用	1	1
子会社の繰越欠損金に係る税効果未認識	2	1
繰越欠損金の使用に伴う評価引当金の取崩し	1	2
増加研究開発費に係る税額控除	3	3
税率変更の影響	1	-
その他	2	1
実効税率	40	37

損金不算入の費用には、役員賞与および交際費が含まれております。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、税効果会計による繰延税金の主要な期間帰属差異項目および繰延税金評価引当金は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
資産の部：		
未払費用	22,165百万円	20,717百万円
有形固定資産	3,316	3,458
退職給付債務	31,372	33,781
繰越欠損金	10,778	5,993
その他	29,655	27,400
繰延税金資産総額	97,286	91,349
差引 - 評価引当金	9,010	7,079
繰延税金資産計	88,276	84,270
負債の部：		
販売型リース	6,853	6,548
外国子会社および関連会社の未分配利益	15,602	17,092
未実現有価証券評価益	4,390	4,592
無形固定資産の取得価額の相違額	2,930	11,482
その他	7,039	13,765
繰延税金負債計	36,814	53,479
繰延税金資産純額	51,462	30,791

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の繰延税金資産純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成15年度	平成16年度
流動資産 - 繰延税金等	41,213百万円	37,812百万円
固定資産 - その他の投資その他の資産	47,122	42,393
流動負債 - 未払費用等	578	647
固定負債 - 長期繰延税金	36,295	48,767
繰延税金資産純額	51,462	30,791

繰延税金に対する評価引当金の純変動は、平成15年度において183百万円減少し、平成16年度においては1,931百万円減少しました。評価引当金は、主に税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に関するものであり、そのうち実現可能性の低いものに対する引当であります。

当社は、繰延税金資産の実現可能性の評価については、繰延税金資産の一部又は全部の実現する可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が控除可能な期間および繰越欠損金を利用できる期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社は、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の戻入れの予定、予想される将来の課税所得および税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社は平成17年3月31日現在の評価引当金控除後における控除可能な差異の効果は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積り課税所得が減少した場合には、実現することのできる繰延税金資産の総額は減少することになります。

税務上、将来の課税所得と相殺可能な子会社の繰越欠損金は、平成17年3月31日現在17,530百万円であります。このうち3年以内に繰越期限が到来するものは1,293百万円であり、4年から7年以内に繰越期限が到来するものは9,595百万円であります。それ以外の金額の大部分は無期限に繰越が可能であります。

当社は、海外子会社における平成17年3月31日現在の未分配利益157,159百万円については、親会社への送金予定がなく近い将来課税される見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金負債は、未分配利益をもはや海外に再投資する予定がなくなった時に認識されます。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なためおこなっておりません。

9. 短期借入金

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	加重平均利率		期末残高	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
銀行等よりの借入金	1.7%	3.5%	19,359百万円	8,641百万円
コマーシャルペーパー	0.8	2.9	49,593	30,069
計			68,952	38,710

当社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠ならびに当座貸越についての契約を締結しております。また当社及び一部の連結子会社はコマーシャルペーパーならびにメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの未使用融資残高は平成16年3月31日現在および平成17年3月31日現在、各々634,273百万円および689,993百万円であり、そのうち各々182,764百万円および219,291百万円は市場金利のコマーシャルペーパーに係るものであり、各々131,966百万円および128,346百万円は市場金利のメディアムタームノートに係るものであります。

10. 長期債務

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の長期債務の内訳は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
社債		
無担保普通社債		
年利2.075% 償還期限平成17年4月	40,000百万円	40,000百万円
年利0.87% 償還期限平成19年3月	35,000	35,000
年利1.34% 償還期限平成21年3月	25,000	25,000
(連結子会社による発行)		
年利1.17% 償還期限平成16年6月	10,000	-
年利0.73% 償還期限平成18年6月	10,000	10,000
年利0.70% 償還期限平成19年6月	10,000	10,000
年利2.10% 償還期限平成21年10月	10,000	10,000
メディアムタームノート		
加重平均年利0.30%		
返済期限平成27年迄	16,000	22,000
社債合計	156,000	152,000
無担保借入金		
銀行および保険会社借入金		
加重平均年利1.37%		
返済期限平成23年迄	200,361	212,416
担保付借入金		
銀行、保険会社およびその他金融機関借入金		
加重平均年利1.09%		
返済期限平成25年迄	1,410	1,133
キャピタルリース債務(注記2(9)参照)	3,141	3,804
小計	360,912	369,353
基準書第133号に基づく公正価値の調整	2,868	2,022
差引 - 1年以内返済長期債務	82,210	144,808
合計	281,570	226,567

平成17年3月31日現在、担保付債務に対して担保に供している土地、建物およびリース債権の合計は3,312百万円であります。

全ての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により元本の100%で当社の任意により償還できます。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社は平成17年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

特定の借入契約においては、貸主は株主への通知に先立って貸主が査閲・承認するために、(支払配当金を含めた)利益処分案の提出を求められますが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

さらに、我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担

保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものでありますが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

平成17年3月31日以降における長期債務の返済予定は以下のとおりであります。

平成16年度	
年度	金額
平成17年度	144,572百万円
平成18年度	100,418
平成19年度	54,105
平成20年度	34,105
平成21年度	34,561
平成22年度以降	1,592
計	369,353

11. 退職年金制度および退職一時金制度

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。国内における調整年金制度は、公的年金である厚生年金保険を国に代わって運営管理し、一体として運用されておりました。

上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられています。

上記のように、国内の厚生年金制度は厚生年金保険制度の一部を国に代わって運営する代行部分と当社独自で設計した加算部分から構成されており、厚生年金保険料のうち代行部分に係る保険料の国への支払を免除されておりました。年金資産は一体のポートフォリオとして運用管理されており、国の代行部分と会社の退職給付制度の部分とに分離されておりません。平成13年6月に国内において確定給付企業年金法が公布され、事業主は代行部分の退職給付債務すべてと、政府によって計算された年金資産を返上することが可能となりました。代行部分返上後には事業主は厚生年金基金に定期的に拠出をおこない、政府がすべての給付義務を負うこととなります。会社の退職給付制度は確定給付年金として独立して存続することになります。

新法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間に関して平成15年1月に、従業員の過去勤務期間に関して平成16年1月に、厚生労働省より受けました。この代行部分の返上は平成16年3月16日に完了いたしました。

当社は代行部分の返上について米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従って会計処理をおこないました。同基準書は、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理することを求めています。代行部分返上の結果、当社は平成15年度に政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要がある資産の差額56,972百万円を認識しました。これに加えて、当社は平成15年度に、清算直前の退職給付債務総額に対する清算した債務（いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く）の割合に、清算直前の未実現損益を乗じて計算した額48,657百万円を清算損として認識しました。これらの損益は営業利益に含まれております。

調整年金制度に加えて、当社は適格退職年金制度も有しておりました。当社は平成16年1月1日に、適格退職年金制度を清算し、平成15年度において5,958百万円の清算損を認識いたしました。この清算損は売上原価および販売費および一般管理費に含まれております。

平成15年度および平成16年度の確定給付制度の給付債務および年金資産の変動は次のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	522,275百万円	308,004百万円
勤務費用	15,694	14,762
利息費用	12,719	9,218
従業員拠出	171	457
制度改定の影響	53,563	91
数理計算上の損失（利益）	7,420	2,697
清算	164,522	4,316
支払給付	15,378	19,818
為替の影響	1,972	3,572
買収に伴う給付債務の増加	-	23,716
予測給付債務期末残高	308,004	338,201
年金資産の変動		
年金資産公正価値期首残高	235,346	210,976
年金資産の実際収益	43,980	9,401
事業主拠出	16,472	12,359
従業員拠出	171	457
清算	72,812	3,192
支払給付	10,960	13,534
為替の影響	1,221	2,783
買収に伴う年金資産の増加	-	15,911
年金資産公正価値期末残高	210,976	235,161
積立状況	97,028	103,040
未認識純損失	111,528	102,851
未認識過去勤務債務	61,599	57,134
未認識移行時差異残高	1,435	984
正味認識額	48,534	58,307
連結貸借対照表上に認識される金額		
前払給付費用	-	28
未払給付債務	78,851	87,939
無形固定資産	92	111
その他包括利益（損失）累計額に含まれる金額（税金調整前）	30,225	29,493
正味認識額	48,534	58,307
	平成15年度	平成16年度
累積給付債務	283,548	313,715

平成16年3月31日現在および平成17年3月31日現在の退職給付債務の算定に使用した数理計算上の前提条件（加重平均）は次のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
割引率	2.9%	3.0%
給与水準の予想上昇率	3.4%	3.5%

平成15年度および平成16年度の退職給付費用の算定に使用した数理計算上の前提条件（加重平均）は次のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
割引率	2.6%	2.9%
給与水準の予想上昇率	3.4%	3.4%
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.9%

平成15年度および平成16年度の純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成15年度	平成16年度
勤務費用	15,694百万円	14,762百万円
利息費用	12,719	9,218
年金資産期待収益	5,872	6,571
償却額 - 純額	10,805	1,648
清算に係る一時収益	2,537	980
純給付費用	30,809	18,077

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に従い、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在で追加最小負債を計上いたしました。この追加最小負債は、累積給付債務が制度資産の公正価値と追加最小負債計上前の未払退職・年金費用の合計を超過する分であり、主に予定割引率の低下および年金資産の運用損失により生じた期間年金費用の未認識分であります。追加最小負債に対応する金額は未認識過去勤務債務の額を限度として無形固定資産に計上され、未認識過去勤務債務を超える金額については税効果を控除した金額を資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて計上しております。

退職給付および年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務および年金資産の公正価値、また、累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務および年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	308,004百万円	338,201百万円
年金資産の公正価値	210,976	235,161
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	229,387	228,695
年金資産の公正価値	194,654	196,723

平成15年度および平成16年度の年金資産の構成は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
持分有価証券	50.3%	48.5%
負債有価証券	14.6%	27.1%
生命保険一般勘定	15.4%	14.8%
その他	19.7%	9.6%
合計	100.0%	100.0%

平成15年度において、当社は市場性のある株式の一部を退職給付信託に拠出いたしました（注記事項5参照）。退職給付信託が保有する有価証券は米国財務会計基準審議会基準書第87号に基づき年金資産を構成いたします。

平成16年3月31日現在および平成17年3月31日現在、当社が年金資産として保有している持分有価証券および負債証券に含まれる当社株式および社債ならびに一部の国内上場子会社の株式および社債に重要性はありません。

当社の年金制度における投資方針および戦略においては、資産種類ごとに目標とする配分割合を決めておりません。当社の投資の目標は、特定のリスク管理方針のもとに収益を最大化することにあります。当社のリスク管理方針では、投資信託、負債有価証券および持分有価証券に投資することを認めておりますが、デリバティブ金融商品に直接、投資することは認めておりません。当社は国内外の確定利回り証券や国内外の持分証券に投資する投資信託へ投資することにより、資産の多様性を確保しております。これらの投資信託は支払が必要となった退職給付債務の支払に充てるために、随時売却することが可能であります。

年金制度の測定日は12月31日であります。

平成17年度の年金制度の予想拠出額は12,260百万円であります。

平成17年3月31日以降における予測将来給付額は以下のとおりであります。

平成16年度	
年度	金額
平成17年度	11,559百万円
平成18年度	13,342
平成19年度	16,382
平成20年度	17,151
平成21年度	17,657
平成22年度～平成26年度計	84,421

上記の年金制度に加入していない連結子会社の従業員と、当社の役員については、退職一時金制度を採用しております。また役員への支払については、株主総会の承認が必要となります。

12. 資本勘定

我が国における商法の規定により、当社および国内連結子会社においては現金配当等の利益処分として支出する金額の最低10%は利益準備金として積み立てられます。積み立てが要求されるのは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまでとなります。また、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能となります。海外の子会社も各国の法により、剰余金を利益準備金として積み立てることが要求されております。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、平成16年3月31日現在および平成17年3月31日現在、各々16,894百万円および17,053百万円であり、配当金としての支払いには制限があります。

中間期における配当金は、各事業年度終了後の株主による承認または各中間期終了後の取締役会の承認によりおこなわれます。配当金の支払いは各事業年度末あるいは各中間期末の株主名簿に基づきなされます。平成17年6月28日に開催された株主総会において、平成17年3月31日現在の株主に対し7,348百万円の配当金（1株当た

り10円)の支払いを実施する旨の決議を採択いたしました。当該配当金の決議は平成17年3月31日現在の連結財務諸表には反映されておりません。

我が国における商法の規定により、発行された株式の発行価額総額の2分の1以上を資本金として処理することが要求されています。この規定に従って、当社では転換社債の株式の転換額は資本金および資本準備金へ組み入れております。

平成17年3月31日現在、当社の配当可能な利益剰余金の残高は325,534百万円であります。

13. その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)に含まれる税効果調整額は以下のとおりであります。

	平成15年度			平成16年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
換算修正累計額	6,727	1,334	5,393	12,419	3,378	9,041
未実現有価証券評価益 (損)						
会計方針変更による 累積影響額	13,095	5,722	7,373	-	-	-
当期発生未実現評価 益(損)	7,688	3,227	4,461	1,024	347	677
控除：当期実現損益 の当期純利益 への組替修正 額	2,766	1,122	1,644	148	60	88
合計 未実現評価損 益(損)	8,173	3,617	4,556	1,172	407	765
未実現デリバティブ評価益 (損)						
当期発生未実現評価 損益(損)	105	42	63	45	17	28
控除：当期実現損益 の当期純利益 への組替修正 額	368	151	217	193	80	113
合計 未実現評価損 益(損)	263	109	154	238	97	141
年金債務調整勘定	123,989	49,733	74,256	156	129	27
その他の包括利益(損失)	109,352	44,891	64,461	13,985	4,011	9,974

平成15年度および平成16年度におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動額は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
換算修正累計額		
期首残高	14,018百万円	19,411百万円
連結子会社の連結期間変更による影響額	-	1,849
当期変動額	5,393	9,041
期末残高	19,411	12,219
未実現有価証券評価益		
期首残高	8,582	4,026
会計方針変更による累積影響額	7,373	-
当期変動額	2,817	765
期末残高	4,026	4,791
未実現デリバティブ評価益（損）		
期首残高	178	24
当期変動額	154	141
期末残高	24	117
年金債務調整勘定		
期首残高	89,119	14,863
連結子会社の連結期間変更による影響額	-	184
当期変動額	74,256	27
期末残高	14,863	14,652
その他の包括利益（損失）累計額		
期首残高	94,733	30,272
連結子会社の連結期間変更による影響額	-	1,665
会計方針変更による累積影響額	7,373	-
当期変動額	71,834	9,974
期末残高	30,272	21,963

14. 一株当たり情報

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の1株当たり純資産額は、各々1,076.11円および1,175.67円です。連結損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づいて計算しております。

1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
加重平均発行済普通株式数	742,293千株	738,160千株
1株当たり当期純利益	123.63円	112.64円

なお、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、希薄化効果のある証券は存在していないため、基本的1株当たり当期純利益と希薄化後の1株当たり当期純利益に相違はありません。

15. 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的でおこなっており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業をおこなっており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成15年度および平成16年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結貸借対照表上にその他の包括利益（損失）累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成15年度および平成16年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお平成17年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約32百万円（益）であります。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

16. 契約債務および偶発債務

有形固定資産およびその他の資産の購入に係る既契約額は、平成17年3月31日現在12,550百万円であります。

また、従業員の住宅ローン保証による偶発債務は、平成17年3月31日現在230百万円であり、この債務保証は全て平成15年1月1日より以前におこなわれております。

主として解約可能なオペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所および機械装置等に対する賃借料は、平成15年度および平成16年度において各々40,339百万円および39,000百万円であります。

平成17年3月31日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

17. 金融商品の時価情報の開示

(1)現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2)有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

(3)営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4)長期債務

長期債務の時価は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(5)金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(6)為替予約等

為替予約等（ヘッジ目的の契約）の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(7)通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

	平成15年度		平成16年度	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
有価証券・投資有価証券	66,995百万円	66,995百万円	31,292百万円	31,292百万円
営業貸付金	51,455	51,626	50,131	50,292
長期債務	281,570	284,528	226,567	228,839
金利スワップ： 純額（は貸方）	2,266	2,266	1,683	1,683
為替予約等： 純額（は貸方）	1,876	1,876	181	181
通貨オプション： 純額（は貸方）	145	145	813	813

見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社がおこなっており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積り時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

18. セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、通常当社の経営者により経営資源の配分の決定、業績の評価の目的に使用するために区分された財務情報であります。セグメントの会計方針は注記2の主要な会計方針における記載と概ね同一であります。

当社のオペレーティングセグメントは複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の事務機器事業と、光学機器、半導体等を含むその他事業で構成されております。それぞれのオペレーティングセグメントを構成する主要な製品の名称等は「第1 企業の概況 3.事業の内容」を参照して下さい。

平成15年度および平成16年度のオペレーティングセグメント情報および地域別情報は以下のとおりであります。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成15年度	平成16年度
損益情報：		
売上高：		
事務機器事業	1,557,633百万円	1,591,828百万円
その他事業	225,074	224,786
セグメント間取引	2,462	2,506
合計	1,780,245	1,814,108
営業費用：		
事務機器事業	1,353,304	1,400,121
その他事業	220,391	224,241
セグメント間取引	2,494	2,475
配賦不能費用	59,038	56,715
合計	1,630,239	1,678,602
営業利益：		
事務機器事業	204,329	191,707
その他事業	4,683	545
セグメント間取引消去	32	31
配賦不能費用	59,038	56,715
営業利益	150,006	135,506
その他の費用、純額	6,943	123
税金等調整前当期純利益	143,063	135,383
	平成15年度	平成16年度
総資産：		
事務機器事業	1,220,747百万円	1,391,483百万円
その他事業	182,532	164,337
セグメント間取引消去	8,047	10,174
本社または全社の資産	457,561	408,023
合計	1,852,793	1,953,669

	平成15年度	平成16年度
設備投資：		
事務機器事業	65,366百万円	72,923百万円
その他事業	8,712	9,675
本社または全社的資産	1,429	2,103
合計	75,507	84,701
減価償却費：		
事務機器事業	57,956百万円	57,020百万円
その他事業	7,774	6,504
本社または全社的資産	1,954	3,272
合計	67,684	66,796

配賦不能費用は本社で発生する費用であります。

オペレーティングセグメント間の売上高は重要性がないので分離して表示しておりません。

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金および現金等価物、有価証券（投資有価証券）であります。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別長期性資産残高は以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
売上高：		
日本	914,060百万円	972,975百万円
米州	326,380	325,597
欧州	402,392	408,906
その他地域	137,413	106,630
合計	1,780,245	1,814,108
長期性資産：		
日本	248,277百万円	298,192百万円
米州	62,617	65,634
欧州	31,000	34,844
その他地域	10,093	10,539
合計	351,987	409,209

長期性資産に含まれる主なものは、土地・建物・設備等の有形固定資産、営業権、その他の無形固定資産等であります。

(3)補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報であります。当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に定められるセグメント情報の開示に加え、日本の証券取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成15年度	平成16年度
損益情報：		
売上高：		
日本		
外部顧客に対する売上高	962,127百万円	994,499百万円
セグメント間取引	351,070	392,216
合計	1,313,197	1,386,715
米州		
外部顧客に対する売上高	315,504	322,975
セグメント間取引	5,249	7,486
合計	320,753	330,461
欧州		
外部顧客に対する売上高	400,646	412,333
セグメント間取引	3,770	3,310
合計	404,416	415,643
その他地域		
外部顧客に対する売上高	101,968	84,301
セグメント間取引	91,373	89,647
合計	193,341	173,948
セグメント間取引消去	451,462	492,659
合計	1,780,245	1,814,108
営業費用：		
日本	1,215,875	1,298,640
米州	305,284	316,651
欧州	382,383	391,271
その他地域	182,870	162,042
セグメント間消去または配賦不能費用	456,173	490,002
合計	1,630,239	1,678,602
営業利益：		
日本	97,322	88,075
米州	15,469	13,810
欧州	22,033	24,372
その他地域	10,471	11,906
セグメント間消去または配賦不能費用	4,711	2,657
営業利益	150,006	135,506
その他の費用、純額	6,943	123
税金等調整前当期純利益	143,063	135,383

	平成15年度	平成16年度
総資産：		
日本	1,071,297百万円	1,187,190百万円
米州	188,644	206,979
欧州	188,184	228,568
その他地域	63,701	66,319
セグメント間消去	116,594	143,410
本社または全社の資産	457,561	408,023
合計	1,852,793	1,953,669

地域間の内部売上高は原価に利益を加算したのによっており、地域別営業利益は売上高からその売上高に関連した費用を控除したものであります。

平成15年度および平成16年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

19. 補足的損益情報

平成15年度および平成16年度における費用計上額は、以下のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
研究開発費	92,515百万円	110,478百万円
広告宣伝費	17,950	16,442
発送運送費	12,352	14,043

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表の注記事項「10．長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表の注記事項「9．短期借入金」、「10．長期債務」に記載しております。

(評価性引当金等明細表)

	期首残高 (百万円)	増加		引当金の減少 *2 *3 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		売上原価ま たは費用へ の計上額 (百万円)	その他勘定 への計上額 (百万円)			
平成15年度						
貸倒引当金 *1						
売掛金等売上債権	17,849	1,933	9	2,179	573	17,039
リース債権	14,228	3,920	-	2,823	86	15,239
繰延税金資産評価性引当 金	9,193	2,280	-	2,133	330	9,010
平成16年度						
貸倒引当金 *1						
売掛金等売上債権	17,039	1,822	65	1,729	384	17,451
リース債権	15,239	3,584	-	2,280	23	16,566
繰延税金資産評価性引当 金	9,010	1,212	23	3,298	178	7,079

*1 各引当金の計上については、連結財務諸表の注記事項「2．主要な会計方針」をご参照下さい。

*2 貸倒引当金の減少は落帳によるものであります。

*3 繰延税金資産評価性引当金の減少は主に税務上の繰越欠損金の使用又は消滅に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			14,687		10,148	
2.受取手形	3		7,345		7,983	
3.売掛金	3		209,588		213,503	
4.有価証券	3		211,045		128,186	
5.製商品			24,043		29,336	
6.原材料			2,934		3,665	
7.仕掛品			6,286		6,348	
8.貯蔵品			6,448		6,924	
9.前渡金			69		-	
10.前払費用			1,075		3,037	
11.繰延税金資産			17,415		11,706	
12.未収金			14,551		29,510	
13.短期貸付金	3		27,213		33,753	
14.その他の流動資産			3,248		2,455	
15.貸倒引当金			1,965		1,492	
流動資産合計			543,987	58.0	485,067	51.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		115,476		116,938		
減価償却累計額		73,973	41,503	76,515	40,423	
(2)構築物		6,635		6,773		
減価償却累計額		4,882	1,752	4,989	1,783	
(3)機械及び装置		123,802		124,253		
減価償却累計額		105,183	18,619	105,830	18,422	
(4)車両運搬具		156		154		
減価償却累計額		141	15	141	12	
(5)工具・器具及び備品		162,831		165,671		
減価償却累計額		143,787	19,044	148,150	17,521	
(6)土地			26,023		25,980	
(7)建設仮勘定			3,570		4,806	
有形固定資産合計			110,528	11.8	108,949	11.5
2.無形固定資産						
(1)特許権			557		442	
(2)借地権			8,479		8,479	
(3)ソフトウェア			17,597		21,741	
(4)その他の無形固定資産			258		282	
無形固定資産合計			26,893	2.9	30,945	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,116		28,058	
(2) 関係会社株式		138,681		184,437	
(3) 関係会社出資金		19,055		28,440	
(4) 長期貸付金		30		24	
(5) 関係会社長期貸付金		61,639		70,145	
(6) 破産債権、更生債権 等		31		18	
(7) 繰延税金資産		10,913		7,073	
(8) 敷金及び保証金		5,930		6,515	
(9) その他の投資		3,327		2,564	
(10) 貸倒引当金		2,824		2,693	
投資その他の資産合計		255,901	27.3	324,584	34.2
固定資産合計		393,323	42.0	464,480	48.9
資産合計		937,310	100.0	949,547	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		4,156		6,033	
2. 買掛金	3	99,181		109,598	
3. 一年内償還社債		-		40,000	
4. 未払金		13,674		13,650	
5. 未払費用	3	43,805		34,872	
6. 未払法人税等		6,146		3,061	
7. 前受金		170		378	
8. 預り金		4,242		3,517	
9. 賞与引当金		13,873		11,855	
10. 製品保証引当金		330		389	
11. デリバティブ債務		-		1,066	
12. その他流動負債		1,545		1,465	
流動負債合計		187,125	20.0	225,887	23.8
固定負債					
1. 社債		100,000		60,000	
2. 長期未払金		6,445		2,810	
3. 退職給付引当金		341		352	
4. 役員退職慰労引当金		982		519	
固定負債合計		107,769	11.5	63,683	6.7
負債合計		294,895	31.5	289,571	30.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		135,364	14.4		135,364	14.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		179,522			179,522		
2. その他資本剰余金		0			-		
資本剰余金合計			179,522	19.2		179,522	18.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		14,955			14,955		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		600			574		
(2) 特別償却準備金		499			802		
(3) プログラム準備金		304			218		
(4) 社会貢献積立金		110			112		
(5) 別途積立金		260,350			301,350		
3. 当期末処分利益		58,478			42,392		
利益剰余金合計			335,298	35.8		360,404	38.0
その他有価証券評価差額 金			4,161	0.4		4,598	0.5
自己株式	2		11,932	1.3		19,914	2.1
資本合計			642,415	68.5		659,975	69.5
負債資本合計			937,310	100.0		949,547	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高							
1. 売上高	4		876,366	100.0		897,217	100.0
売上原価							
1. 期首製商品たな卸高		20,711			24,043		
2. 他勘定よりの受入高	1	1,141			1,181		
3. 当期製品製造原価	3 7	314,410			323,505		
4. 当期製商品仕入高	4	301,122			310,324		
5. ロイヤルティー		7,332			6,409		
6. サービス費	5	1,548			2,415		
合計		646,266			667,880		
7. 他勘定振替高	2	21,232			18,575		
8. 期末製商品たな卸高	3	24,043	600,991	68.6	29,336	619,968	69.1
売上総利益			275,375	31.4		277,249	30.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	6	62,491			47,656		
2. 一般管理費	6 7	150,721	213,213	24.3	172,731	220,387	24.6
営業利益			62,161	7.1		56,861	6.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,408			2,324		
2. 有価証券利息		143			113		
3. 受取配当金	4	3,579			4,187		
4. 為替差益		-			1,731		
5. 受取賃貸料		1,197			-		
6. 雑収入		2,438	9,765	1.1	3,467	11,824	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
営業外費用							
1. 社債利息		1,471			1,469		
2. 為替差損		5,361			-		
3. 固定資産除却損		1,367			3,445		
4. 雑損		1,214	9,414	1.1	1,037	5,952	0.7
経常利益			62,513	7.1		62,733	7.0
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分返上益		26,949			-		
2. 退職給付信託設定益		2,691			-		
3. 関係会社株式売却益		572			-		
4. 適格退職年金終了益		6	30,219	3.4	-	-	-
税引前当期純利益			92,732	10.6		62,733	7.0
法人税、住民税及び事業税		21,100			11,500		
法人税等調整額		13,037	34,137	3.9	9,250	20,750	2.3
当期純利益			58,595	6.7		41,983	4.7
前期繰越利益			5,736			9,630	
社会貢献積立金取崩益			89			88	
自己株式処分差損			-			1,922	
中間配当額			5,943			7,387	
当期末処分利益			58,478			42,392	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	255,017	78.8	271,177	81.6
当期労務費		35,995	11.1	27,713	8.3
当期経費		32,679	10.1	33,538	10.1
当期製造費用		323,693	100.0	332,429	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,572		6,286	
合計		329,265		338,715	
他勘定振替高	2	8,569		8,861	
期末仕掛品たな卸高		6,286		6,348	
当期製品製造原価		314,410		323,505	

原価計算の方法は組別総合原価計算であり、実際額によっております。

- 1 当期経費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
減価償却費	14,505百万円	減価償却費	14,477百万円
修繕費	2,861	修繕費	2,936
手数料	3,173	手数料	3,401
その他	12,139	その他	12,723
計	32,679	計	33,538

- 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
貯蔵品	2,040百万円	貯蔵品	1,300百万円
経費	5,178	経費	5,945
その他	1,350	その他	1,616
計	8,569	計	8,861

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月25日)			当事業年度 (平成17年6月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
当期末処分利益				58,478			42,392
任意積立金取崩額							
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			25			24	
2. 特別償却準備金取崩額			198			186	
3. プログラム準備金取崩額			85	309		50	261
合計				58,788			42,653
利益処分額							
1. 株主配当金			7,388			7,347	
2. 取締役賞与金			178			155	
3. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		500			657		
(2) 社会貢献積立金		89			88		
(3) 別途積立金		41,000	41,590	49,158	25,000	25,745	33,248
次期繰越利益				9,630			9,404

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>子会社および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法	時価法により評価しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、総平均法による低価法により評価しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法で行っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ・・・5～50年 機械及び装置 ・・・2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は定額法で行っております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。 なお、製品保証引当金繰入額は、損益計算書上、売上原価中のサービス費に含めて表示しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として26,949百万円計上しております。</p> <p>また、当社は確定拠出型年金法の施行に伴い、平成16年1月に退職一時金制度および適格退職年金制度について確定拠出型年金制度および退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行における損益に与えている影響額は、特別利益として6百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 時価ヘッジによっております。ただし通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度末時点において該当事項はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は811百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前事業年度まで貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他の投資」に含めて表示しておりました出資金のうち、証券取引法上の有価証券に該当する投資事業組合への出資金は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、3,076百万円であり、前事業年度における「その他の投資」に含まれている当該出資金の額は2,002百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下と金額が僅少だったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取賃貸料」の金額は、1,101百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割1,010百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>1 授権株式数および発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">993,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>744,912,078</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	993,000,000株	発行済株式数	普通株式	744,912,078	<p>1 授権株式数および発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">993,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>744,912,078</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	993,000,000株	発行済株式数	普通株式	744,912,078								
授権株式数	普通株式	993,000,000株																			
発行済株式数	普通株式	744,912,078																			
授権株式数	普通株式	993,000,000株																			
発行済株式数	普通株式	744,912,078																			
<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,017,187株であります。</p>	<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,116,234株であります。</p>																				
<p>3 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形および売掛金</td> <td style="width: 50%;">179,666百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>79,998</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>32,005</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>27,197</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>11,885</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	179,666百万円	有価証券	79,998	買掛金	32,005	短期貸付金	27,197	未払費用	11,885	<p>3 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形および売掛金</td> <td style="width: 50%;">181,680百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>40,238</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>35,897</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>33,711</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>11,833</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	181,680百万円	有価証券	40,238	買掛金	35,897	短期貸付金	33,711	未払費用	11,833
受取手形および売掛金	179,666百万円																				
有価証券	79,998																				
買掛金	32,005																				
短期貸付金	27,197																				
未払費用	11,885																				
受取手形および売掛金	181,680百万円																				
有価証券	40,238																				
買掛金	35,897																				
短期貸付金	33,711																				
未払費用	11,833																				
<p>受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 50%;">27百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	27百万円	<p>受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 50%;">46百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	46百万円																
受取手形割引高	27百万円																				
受取手形割引高	46百万円																				
<p>運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%;">13,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,100百万円	借入実行残高	-	差引額	13,100	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,000百万円	借入実行残高	-	差引額	13,000								
当座貸越極度額	13,100百万円																				
借入実行残高	-																				
差引額	13,100																				
当座貸越極度額	13,000百万円																				
借入実行残高	-																				
差引額	13,000																				
<p>偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金として銀行借入金247百万円につき連帯保証をおこなっております。</p> <p>(2) 関係会社の借入金に対して連帯保証をおこなっております。</p> <p>なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">RICOH INDIA LTD.</td> <td style="width: 50%;">264百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(108,070千インド・ルピー)</td> </tr> </table>	RICOH INDIA LTD.	264百万円		(108,070千インド・ルピー)	<p>偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金として銀行借入金168百万円につき連帯保証をおこなっております。</p>																
RICOH INDIA LTD.	264百万円																				
	(108,070千インド・ルピー)																				
<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,161百万円あります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,598百万円あります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141</td> </tr> </table>	経費	1,126百万円	貯蔵品	14	計	1,141	<p>1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,181</td> </tr> </table>	経費	1,134百万円	貯蔵品	46	計	1,181																												
経費	1,126百万円																																								
貯蔵品	14																																								
計	1,141																																								
経費	1,134百万円																																								
貯蔵品	46																																								
計	1,181																																								
<p>2 他勘定振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経費</td> <td style="text-align: right;">8,820百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,232</td> </tr> </table>	経費	8,820百万円	固定資産	167	貯蔵品	10,035	その他	2,208	計	21,232	<p>2 他勘定振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経費</td> <td style="text-align: right;">9,052百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,575</td> </tr> </table>	経費	9,052百万円	固定資産	255	貯蔵品	6,814	その他	2,452	計	18,575																				
経費	8,820百万円																																								
固定資産	167																																								
貯蔵品	10,035																																								
その他	2,208																																								
計	21,232																																								
経費	9,052百万円																																								
固定資産	255																																								
貯蔵品	6,814																																								
その他	2,452																																								
計	18,575																																								
<p>3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は786百万円であります。</p>	<p>3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は270百万円であります。</p>																																								
<p>4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">749,072百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">89,794</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> </tr> </table>	売上高	749,072百万円	当期製商品仕入高	89,794	受取配当金	2,788	<p>4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">796,526百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">109,822</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,878</td> </tr> </table>	売上高	796,526百万円	当期製商品仕入高	109,822	受取配当金	3,878																												
売上高	749,072百万円																																								
当期製商品仕入高	89,794																																								
受取配当金	2,788																																								
売上高	796,526百万円																																								
当期製商品仕入高	109,822																																								
受取配当金	3,878																																								
<p>5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額217百万円が含まれております。</p>	<p>5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額389百万円が含まれております。</p>																																								
<p>6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,954百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">11,232</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,252</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">8,504</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究費</td> <td style="text-align: right;">83,463百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">17,157</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,983</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,954</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,781</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,455</td> </tr> </table>	従業員給料手当	12,954百万円	運送費	11,232	広告宣伝費	9,252	手数料	8,504	賞与引当金繰入額	5,208	退職給付費用	4,358	減価償却費	1,433	研究費	83,463百万円	手数料	17,157	従業員給料手当	12,983	賞与引当金繰入額	6,954	賃借料	6,781	退職給付費用	6,544	減価償却費	3,455	<p>6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね22%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">103,285百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">21,164</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">19,819</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">11,630</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,509</td> </tr> </table>	研究開発費	103,285百万円	従業員給料手当	21,164	業務委託費	19,819	運送費	11,630	賞与引当金繰入額	9,710	減価償却費	6,509
従業員給料手当	12,954百万円																																								
運送費	11,232																																								
広告宣伝費	9,252																																								
手数料	8,504																																								
賞与引当金繰入額	5,208																																								
退職給付費用	4,358																																								
減価償却費	1,433																																								
研究費	83,463百万円																																								
手数料	17,157																																								
従業員給料手当	12,983																																								
賞与引当金繰入額	6,954																																								
賃借料	6,781																																								
退職給付費用	6,544																																								
減価償却費	3,455																																								
研究開発費	103,285百万円																																								
従業員給料手当	21,164																																								
業務委託費	19,819																																								
運送費	11,630																																								
賞与引当金繰入額	9,710																																								
減価償却費	6,509																																								
<p>7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究費は、84,868百万円であります。</p>	<p>7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究費は、105,067百万円であります。</p>																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	164	72	92	機械及び装置	137	73	64
車両運搬具	140	79	61	車両運搬具	123	72	51
工具・器具及び備品	3,716	1,885	1,830	工具・器具及び備品	3,303	1,661	1,642
合計	4,022	2,037	1,985	合計	3,564	1,807	1,757
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		876百万円		一年以内		740百万円	
一年以上		1,180		一年以上		1,073	
合計		2,056		合計		1,813	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		941百万円		支払リース料		1,062百万円	
減価償却費相当額		848		減価償却費相当額		971	
支払利息相当額		80		支払利息相当額		76	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内		13百万円		一年以内		14百万円	
一年以上		8		一年以上		17	
合計		22		合計		32	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成16年 3月 31日)			当事業年度(平成17年 3月 31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,206	47,865	40,659	7,253	50,996	43,743
関連会社株式	6,935	55,648	48,712	6,935	55,447	48,512
合計	14,142	103,514	89,371	14,189	106,444	92,255

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
棚卸資産評価減	棚卸資産評価減
3,745百万円	1,085百万円
賞与引当金	賞与引当金
5,618	4,802
有価証券評価損	有価証券評価損
4,676	3,138
未払事業税	未払事業税
728	1,094
退職給付引当金	退職給付引当金
9,337	9,846
減価償却費	減価償却費
1,652	1,343
その他	その他
13,232	8,691
合計	合計
38,988	29,999
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
391百万円	375百万円
特別償却準備金	特別償却準備金
545	854
プログラム準備金	プログラム準備金
149	114
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,832	3,132
退職給付信託設定	退職給付信託設定
6,743	6,745
合計	合計
10,660	11,220
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
28,328百万円	18,779百万円
うち「流動資産」計上額	うち「流動資産」計上額
17,415	11,706
うち「投資その他の資産」計上額	うち「投資その他の資産」計上額
10,913	7,073
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.9%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.5	0.9
外国税額控除	外国税額控除
0.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	試験研究費等の特別税額控除
0.6	5.5
試験研究費等の特別税額控除	その他
4.9	0.9
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1	33.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
36.8%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	869.19円	1株当たり純資産額	897.96円
1株当たり当期純利益	79.18円	1株当たり当期純利益	56.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	58,595	41,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	178	155
(うち役員賞与)	(178)	(155)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58,417	41,827
期中平均株式数(千株)	742,292	738,514

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱石油(株)	2,948
		UFJ Capital Finance 2 Limited	2,000
		UFJ Capital Finance 4 Limited	2,000
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,036
		MTH Preferred Capital 2(Cayman) Limited	1,000
		オムロン(株)	858
		(株)UFJホールディングス	735
		(株)みずほフィナンシャルグループ	569
		住友信託銀行(株)	529
		(株)大塚商会	481
その他 105銘柄	5,306		
計		-	17,466

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	円建外債	
		SIGNUM VANGUARD LIMITED 2004-4	6,045
計		6,000	6,045

【その他】

種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券	
		フリー・フィナンシャル・ファンド	14,601,593,539口
		マネー・マネジメント・ファンド	4,589,100,884口
		コマーシャルペーパー(7銘柄)	108,995百万円
小計		-	128,186
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金	
		ソフトバンク・IT・ファンド3号	-
		その他 11銘柄	-
		証券投資信託受益証券	
投資信託受益証券(3銘柄)		-	1,470
小計		-	4,546
計		-	132,733

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	115,476	2,479	1,016	116,938	76,515	3,315	40,423
構築物	6,635	189	50	6,773	4,989	152	1,783
機械及び装置	123,802	6,640	6,189	124,253	105,830	6,380	18,422
車両運搬具	156	1	3	154	141	3	12
工具・器具及び備品	162,831	12,208	9,368	165,671	148,150	10,087	17,521
土地	26,023	6	50	25,980	-	-	25,980
建設仮勘定	3,570	11,600	10,365	4,806	-	-	4,806
有形固定資産計	438,495	33,126	27,044	444,577	335,627	19,939	108,949
無形固定資産							
特許権	3,369	8	94	3,283	2,841	124	442
借地権	8,479	-	-	8,479	-	-	8,479
ソフトウェア	26,418	10,146	151	36,412	14,671	5,831	21,741
その他の無形固定資産	1,280	31	28	1,284	1,001	6	282
無形固定資産計	39,547	10,186	274	49,459	18,513	5,962	30,945
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	建 物	機械装置	建設仮勘定
	百万円	百万円	百万円
電子部品生産設備の増設(やしろ工場)	15	2,063	1,818
機器関連消耗品生産設備の増設(沼津事業所)	486	1,195	2,971

なお、建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

2. 工具・器具及び備品の当期増加額の主な内容は、型・治具9,172百万円であります。

3. ソフトウェアの当期増加額の主な内容は、基幹業務システムの開発4,757百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		135,364	-	-	135,364
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(744,912,078)	(-)	(-)	(744,912,078)
	普通株式 (百万円)	135,364	-	-	135,364
	計 (株)	(744,912,078)	(-)	(-)	(744,912,078)
	計 (百万円)	135,364	-	-	135,364
資本準備金および その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	176,131	-	-	176,131
	株式交換 (百万円)	3,391	-	-	3,391
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 2 (百万円)	0	1	1	-
	計 (百万円)	179,522	1	1	179,522
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	14,955	-	-	14,955
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 3 (百万円)	600	-	25	574
	特別償却準備金 3 (百万円)	499	500	198	802
	プログラム準備金 3 (百万円)	304	-	85	218
	社会貢献積立金 4 (百万円)	110	89	88	112
	別途積立金 3 (百万円)	260,350	41,000	-	301,350
	計 (百万円)	276,820	41,590	397	318,012

- 1 当期末における自己株式は 10,116,234株であります。
- 2 当期増加額は、単元未満株主の売渡請求に対する自己株式の譲渡によるものです。
当期減少額は、単元未満株主の売渡請求に対する自己株式の譲渡によるものです。
- 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
- 4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
当期減少額は、目的支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	4,790	1,839	13	2,429	4,186
賞与引当金	13,873	11,855	13,873	-	11,855
製品保証引当金 2	330	389	-	330	389
役員退職慰労引当金	982	153	616	-	519

- 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額 2,422百万円は、期末債権残高の評価に基づく洗い替えによる戻し入れ額であり、6百万円は債権回収に伴う戻し入れ額であります。
- 2 製品保証引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額 330百万円は、期末残高の洗い替えに基づく戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	21
預金	
当座預金	8,206
普通預金	753
定期預金	1,166
小計	10,126
合計	10,148

ロ．受取手形

（相手先別残高内訳）

相手先	金額（百万円）
(株)ハイレル	1,406
(株)マクニカ	1,353
(株)サトー	779
フジノン岡谷(株)	380
テクセル(株)	334
その他	3,729
合計	7,983

（期日別残高内訳）

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 （百万円）	1,249	3,686	1,962	890	193	-	7,983

ハ．売掛金

（相手先別残高内訳）

相手先	金額（百万円）
リコー販売(株)	25,942
RICOH EUROPE B.V.	24,620
RICOH CORPORATION	23,359
リコー関西(株)	15,747
NRG DIRECT LTD.	15,425
その他	108,408
合計	213,503

（売掛金の回収および滞留状況）

前期繰越額 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率 （％）	滞留期間 （日）
209,588	919,341	915,426	213,503	81.09	83.99

（注） 上記金額には消費税等が含まれております。

二．製商品

区分	金額（百万円）
事務機器事業	26,814
その他事業	2,522
合計	29,336

ホ．原材料

区分	金額（百万円）
事務機器事業	2,770
その他事業	894
合計	3,665

ヘ．仕掛品

区分	金額（百万円）
事務機器事業	2,461
その他事業	3,886
(うち半導体)	(3,528)
合計	6,348

ト．貯蔵品

区分	金額（百万円）
事務機器事業	5,363
その他事業	1,560
合計	6,924

固定資産

イ．関係会社株式
(銘柄別残高内訳)

銘柄	金額（百万円）
NRG GROUP PLC	48,184
リコープリンティングシステムズ(株)	44,085
RICOH CORPORATION	38,543
東北リコー(株)	9,982
コカ・コーラウエストジャパン(株)	4,927
その他	38,713
合計	184,437

ロ．関係会社長期貸付金

銘柄	金額（百万円）
リコーリース(株)	56,000
リコー三愛サービス(株)	7,250
RICOH CORPORATION	4,424
(株)三愛	2,361
トライアングル・スピリット(株)	110
合計	70,145

流動負債

イ．支払手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)イイダ	1,432
アプライドマテリアルズジャパン(株)	826
新ケミカル商事(株)	717
(株)新興化学	558
三木産業(株)	538
その他	1,961
合計	6,033

(期日別残高内訳)

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,646	1,974	1,361	936	115	-	6,033

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	5,966
東北リコー(株)	4,980
ダイワボウ情報システム(株)	4,376
リコーエレメックス(株)	4,331
リコーテクノシステムズ(株)	4,329
その他	85,614
合計	109,598

固定負債

社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成10.4.28	40,000	(40,000)	2.075	なし	平成17.4.28
第4回無担保社債	平成14.3.6	35,000	35,000	0.87	なし	平成19.3.6
第5回無担保社債	平成14.3.6	25,000	25,000	1.34	なし	平成21.3.6
合計	-	100,000	60,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄()内の金額は、決算日後1年以内に償還予定の金額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	35,000	-	25,000	-

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞社
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況 報告書			平成16年4月15日 平成16年5月17日 平成16年6月15日 平成16年7月15日 平成17年3月14日 平成17年4月14日 平成17年5月16日 平成17年6月14日 関東財務局長に提出。
(2)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (平成15年度)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出。
(3)半期報告書	事業年度 (平成16年度中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本および剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記事項2及び5に記載されているとおり、会社は有価証券の退職給付信託への拠出に係る、未実現損益の損益計算書における実現の認識の会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜嶋 哲三 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 姫野 幹弘 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本および剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの事業年度（平成15年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜嶋 哲三 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 姫野 幹弘 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの事業年度（平成16年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的にやっている。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。